

常陽3分法ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投資／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2007年1月19日）	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みません。以下同じ。）
	(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)	茨城マザーファンドの受益証券
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みません。）および店頭登録（登録予定を含みません。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	米ドル建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	豪ドル建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	英ポンド建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	カナダ・ドル建ての公社債等および短期金融商品
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	ユーロ建ての公社債等および短期金融商品	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	外債マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。1月と7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。	

運用報告書（全体版）

第208期（決算日 2024年5月7日）

第209期（決算日 2024年6月5日）

第210期（決算日 2024年7月5日）

第211期（決算日 2024年8月5日）

第212期（決算日 2024年9月5日）

繰上償還（償還日 2024年9月27日）

（作成対象期間 2024年4月6日～2024年9月27日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式（茨城企業の株式）、海外のリート（不動産投資信託）および海外の公社債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (配当込み)		S&P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み・円換算)		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		公社債 組入比率	債券先物 比率	投資証券 組入比率	(FOFs用) ダイワ いばらき ファンド 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
184期末(2022年5月6日)	円 10,765	円 10	% △0.9	15,282	% △ 2.8	17,457	% △ 2.6	15,213	% △0.3	34.6	% -	31.0	% 32.1	百万円 1,092
185期末(2022年6月6日)	10,851	10	0.9	15,577	1.9	16,917	△ 3.1	15,283	0.5	34.4	-	30.9	32.9	1,099
186期末(2022年7月5日)	10,490	200	△1.5	15,087	△ 3.1	16,455	△ 2.7	15,622	2.2	34.1	-	30.4	33.4	1,060
187期末(2022年8月5日)	10,647	10	1.6	15,581	3.3	16,925	2.9	15,601	△0.1	33.0	-	32.0	33.3	1,079
188期末(2022年9月5日)	10,692	10	0.5	15,581	0.0	16,846	△ 0.5	15,597	△0.0	33.8	-	31.1	33.4	1,084
189期末(2022年10月5日)	10,377	10	△2.9	15,556	△ 0.2	15,705	△ 6.8	15,593	△0.0	34.2	-	29.5	34.4	1,049
190期末(2022年11月7日)	10,379	10	0.1	15,626	0.5	16,008	1.9	15,497	△0.6	32.2	-	30.1	34.0	1,049
191期末(2022年12月5日)	10,298	10	△0.7	15,947	2.1	15,766	△ 1.5	15,235	△1.7	32.9	-	30.4	34.3	1,033
192期末(2023年1月5日)	9,901	10	△3.8	15,272	△ 4.2	15,157	△ 3.9	14,654	△3.8	33.9	-	30.6	33.7	993
193期末(2023年2月6日)	10,523	10	6.4	16,108	5.5	16,694	10.1	14,899	1.7	32.7	-	32.2	33.3	1,050
194期末(2023年3月6日)	10,516	10	0.0	16,517	2.5	16,220	△ 2.8	14,896	△0.0	32.8	-	31.3	34.5	1,046
195期末(2023年4月5日)	10,329	10	△1.7	16,739	1.3	15,037	△ 7.3	15,127	1.6	33.4	-	29.6	35.3	1,025
196期末(2023年5月8日)	10,684	10	3.5	17,176	2.6	15,786	5.0	15,453	2.2	33.2	-	30.6	34.9	1,061
197期末(2023年6月5日)	10,867	10	1.8	18,074	5.2	16,067	1.8	15,684	1.5	33.0	1.0	30.6	34.8	1,066
198期末(2023年7月5日)	10,909	450	4.5	19,122	5.8	17,000	5.8	16,223	3.4	32.3	1.0	32.5	33.4	1,051
199期末(2023年8月7日)	10,633	10	△2.4	18,860	△ 1.4	16,529	△ 2.8	15,933	△1.8	32.7	0.8	32.6	33.1	1,032
200期末(2023年9月5日)	10,957	10	3.1	19,687	4.4	16,961	2.6	16,255	2.0	32.1	0.8	32.5	33.7	1,062
201期末(2023年10月5日)	10,371	10	△5.3	18,565	△ 5.7	15,626	△ 7.9	15,945	△1.9	33.7	0.5	32.0	32.7	994
202期末(2023年11月6日)	10,790	10	4.1	19,433	4.7	16,406	5.0	16,418	3.0	32.5	0.5	32.7	32.8	1,030
203期末(2023年12月5日)	11,081	10	2.8	19,777	1.8	17,340	5.7	16,614	1.2	31.7	△0.3	33.4	33.0	1,048
204期末(2024年1月5日)	10,827	450	1.8	19,939	0.8	17,919	3.3	16,763	0.9	32.5	△0.3	32.4	33.5	1,017
205期末(2024年2月5日)	11,069	10	2.3	21,289	6.8	17,976	0.3	17,066	1.8	31.8	△0.0	32.5	33.6	1,042
206期末(2024年3月5日)	11,372	10	2.8	22,694	6.6	18,602	3.5	17,271	1.2	31.5	0.1	32.9	33.9	1,064
207期末(2024年4月5日)	11,499	10	1.2	23,124	1.9	18,269	△ 1.8	17,444	1.0	32.2	0.1	32.5	33.4	1,053
208期末(2024年5月7日)	11,647	10	1.4	23,096	△ 0.1	18,418	0.8	17,560	0.7	32.3	0.1	32.6	33.2	1,053
209期末(2024年6月5日)	11,948	10	2.7	23,615	2.2	19,065	3.5	17,839	1.6	32.2	1.3	33.1	33.1	1,079
210期末(2024年7月5日)	11,383	1,000	3.6	24,583	4.1	19,956	4.7	18,512	3.8	32.1	0.9	32.6	33.5	1,018
211期末(2024年8月5日)	10,463	10	△8.0	21,523	△12.4	19,213	△ 3.7	17,431	△5.8	32.6	0.3	33.0	32.5	840
212期末(2024年9月5日)	10,980	10	5.0	22,343	3.8	19,987	4.0	17,358	△0.4	-	-	-	3.9	795
償還(2024年9月27日)	10,974.93	-	△0.0	23,087	3.3	20,795	4.0	17,584	1.3	-	-	-	-	718

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I X (配当込み) は、当ファンド設定時を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。なお、指数は基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

(注3) S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算) は、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注4) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注5) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注6) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注7) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注8) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注9) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,974円93銭（既払分配金5,540円）

騰落率：100.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「（FOFs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）」、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」、外債マザーファンドの受益証券への投資をほぼ3分の1ずつ行った結果、国内株式の上昇を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

常陽3分法ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		S & P先進国REIT指数 (除く日本、 税引後配当込み、円換算)		FTSE世界国債インデックス (除く日本 ヘッジなし・円ベース)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資証券 組入比率	(FOFs用) ダイワ いばらき ファンド 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)				
第208期	(期首)2024年4月5日	円	%	23,124	%	18,269	%	17,444	%	%	%	%	%
	4月末	11,499	—	—	—	—	—	—	—	32.2	0.1	32.5	33.4
	(期末)2024年5月7日	11,607	0.9	22,739	△ 1.7	18,543	1.5	17,715	1.6	32.7	0.1	32.5	32.6
第209期	(期首)2024年5月7日	11,657	1.4	23,096	△ 0.1	18,418	0.8	17,560	0.7	32.3	0.1	32.6	33.2
	5月末	11,647	—	23,096	—	18,418	—	17,560	—	32.3	0.1	32.6	33.2
	(期末)2024年6月5日	11,813	1.4	23,077	△ 0.1	18,849	2.3	17,835	1.6	32.6	1.3	33.4	32.5
第210期	(期首)2024年6月5日	11,958	2.7	23,615	2.2	19,065	3.5	17,839	1.6	32.2	1.3	33.1	33.1
	6月末	11,948	—	23,615	—	19,065	—	17,839	—	32.2	1.3	33.1	33.1
	(期末)2024年7月5日	12,186	2.0	23,694	0.3	19,749	3.6	18,428	3.3	32.6	1.0	32.7	32.8
第211期	(期首)2024年7月5日	12,383	3.6	24,583	4.1	19,956	4.7	18,512	3.8	32.1	0.9	32.6	33.5
	7月末	11,383	—	24,583	—	19,956	—	18,512	—	32.1	0.9	32.6	33.5
	(期末)2024年8月5日	10,993	△3.4	23,363	△ 5.0	20,032	0.4	18,035	△2.6	31.8	0.3	32.6	33.8
第212期	(期首)2024年8月5日	10,473	△8.0	21,523	△12.4	19,213	△3.7	17,431	△5.8	32.6	0.3	33.0	32.5
	8月末	10,463	—	21,523	—	19,213	—	17,431	—	32.6	0.3	33.0	32.5
	(期末)2024年9月5日	10,875	3.9	22,847	6.1	19,935	3.8	17,398	△0.2	32.2	0.4	32.8	33.7
償 還 期	(期首)2024年9月5日	10,990	5.0	22,343	3.8	19,987	4.0	17,358	△0.4	—	—	—	3.9
	(償還)2024年9月27日	10,980	—	22,343	—	19,987	—	17,358	—	—	—	—	3.9
		10,974.93	△0.0	23,087	3.3	20,795	4.0	17,584	1.3	—	—	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2007.1.19~2024.9.27)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定当初より2009年3月中旬にかけて、米国住宅市場の調整を端緒とした金融システム不安（サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題など）が発生し、これが世界的な実体経済へも波及したことで、さらに急速な円高の進行などもあって、大きく下落しました。その後は、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直しの展開となりましたが、相次ぐ大規模な増資発表による株式需給悪化や円高米ドル安の進行、2011年3月に発生した東日本大震災や原発事故の影響などを受けて軟調な展開となりました。さらに、欧州債務問題が再燃するなど世界経済の不透明感が高まる中で、上値の重い展開が続きました。その後は2012年12月の衆議院議員選挙での自民党の圧勝を背景に、新政権における金融緩和の強化や景気刺激策への期待感などから反発に転じました。2013年に入ると、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による「量的・質的金融緩和」の導入などを好感して大幅に上昇しました。2015年は、中国株式市況の急落をきっかけに中国経済への不安が高まり、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから、弱含みになりました。2016年には、日銀がマイナス金利を導入したことや米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、同氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。2018年は、米中貿易摩擦の深刻化や、米国予算をめぐる議会の対立による一部米国政府機関の閉鎖などを背景に、軟調に推移しました。2019年は、米国が対中追加関税の税率引上げ期限を延期したことなどを受けて米中関係の改善期待が高まったことや、英国の合意のないEU（欧州連合）離脱への懸念が後退したことなどが好感され、上昇基調となりました。2020年2月下旬に入ると、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、株価は上昇基調で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことから、経済回復への期待が高まり株価は上昇しました。2021年2月後半に入ると、これまでの上昇による高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、株価は上値の重い展開となりました。2022年は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まりや、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受けて、株価は一進一退で推移しました。2023年4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流

入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇しました。7月末以降は、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感が強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、国内株式市況は急落しましたが、その後、内田日銀副総裁のハト派発言や米国経済指標の改善などを受けて急反発し、償還期末を迎えました。

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当ファンド設定時より2008年末にかけて、世界的な金融危機を背景に下落しました。2009年以降は、世界的な金融不安の後退や景気回復、海外リーートの好調な業績動向などが支援材料となり、堅調に推移しました。2020年には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて急落しましたが、その後は、主要国の積極的な財政・金融政策や、ワクチン接種の進展による経済再開期待などを背景に、反発しました。2022年以降は、主要国における積極的な利上げや長期金利の急上昇などを嫌気して軟調に推移しましたが、償還期末にかけては、長期金利が低下する中で海外リートは再度上昇しました。

■海外債券市況

・米国

米国金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当ファンド設定当初から金利が上昇（債券価格は下落）する局面もありましたが、リーマン・ショックによる信用収縮が景気低迷につながり、F R B（米国連邦準備制度理事会）が量的緩和をしたことなどから、金利は大きく低下しました。その後も、欧州債務問題の悪化による質への逃避圧力や新興国の景気鈍化、原油価格下落に伴うインフレ圧力後退などから、金利は低下基調を続けました。2016年半ば以降は、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感や、主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇傾向となりましたが、2018年末以降は、米中が通商交渉で対立したことなどから再度金利は低下傾向となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が懸念され、さらに金利低下が進みました。世界各国・地域の中央銀行が大規模な金融緩和を行ったことなどからインフレ期待が上昇し、米国債券市場では金利上昇に転じました。2022年に入ってから、ロシアがウクライナに侵攻したことで原油価格が高騰し、インフレ期待がさらに上昇したことで、金利上昇が加速しました。その後は、景気減速懸念や米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安などから一時的に金利低下に転じる場面もありましたが、F R Bが金融引き締め姿勢を維持したことや良好なファンダメンタルズが確認されたことなどから、金利は上昇傾向となりました。2024年には、経済指標の下振れなどから金利は低下に転じ、年内の利下げ織り込みが加速したことで、金利は低下傾向が強まりました。

・オーストラリア

オーストラリアの金利は低下しました。

オーストラリア債券市場では、当ファンド設定時から2008年前半までは、強い経済指標を背景にRBA（オーストラリア準備銀行）が利上げを継続したことなどから、金利は上昇しました。2009年初めにかけては、世界的な金融危機でRBAが大幅に利下げしたことから、金利は大幅に低下しましたが、その後の経済の回復に伴いRBAによる利上げが行われたことから、金利は上昇に転じました。2011年以降は、欧州債務問題に対する懸念の高まりなどから金利は低下しました。2013年には、米国の量的金融緩和の縮小観測が台頭して金利は上昇しましたが、その後は、原油価格下落に伴うインフレ圧力の後退やユーロ圏と日本での量的金融緩和政策の拡大などにより、金利は低下しました。2016年後半にかけては、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などもあり、金利は上昇しました。2019年からは、RBAが利下げを実施したことなどから、金利は低下しました。2021年以降は、インフレ率が高水準となる中で、RBAをはじめとした各国の中央銀行が利上げを進めていったことなどから金利は上昇しました。その後は、インフレの鈍化が進む中で追加利上げ期待が後退したことなどから、金利は緩やかな低下基調で推移しました。

・カナダ

カナダの金利は低下しました。

カナダ債券市場では、当ファンド設定時から2010年末にかけて、リーマン・ショックによる世界的な金融危機を背景にカナダ銀行（中央銀行）が急速な利下げを実施したことなどから、金利は低下しました。2011年から2016年半ばにかけては、欧州債務問題への懸念がくすぶったほか、原油価格の下落によるインフレ圧力の低下や中国の景気減速懸念の高まりなどを受けて、金利は低下しました。2016年後半から2018年後半にかけては、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、米国景気に対する楽観的な見方が広がったことなどから米国の金利が大きく上昇し、カナダの金利も米国に連れて上昇しました。しかしその後は、原油価格が下落したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。2020年後半から2023年後半にかけては、新型コロナウイルスに対する懸念が後退したことや、世界的にインフレ懸念が高まったことなどにより、カナダで利上げが実施され、金利は上昇しました。その後は、インフレの鈍化とともにカナダ銀行が利下げを実施したことなどから、金利は低下しました。

・英国

英国金利は低下しました。

英国債券市場では、当ファンド設定時から2012年末にかけて、リーマン・ショックによる世界的な金融危機でBOE（イングランド銀行）が大幅に利下げしたことや、欧州の債務問題の発生により、市場のリスク回避的な動きが強まり、金利は低下しました。2012年末から2016年末にかけても、中国の景気減速懸念が高まったことや、英国のEU（欧州連合）離脱の決定により、英国経済の先行

き不透明感やB O Eによる追加緩和期待が強まったことで、英国金利は低下しました。2016年末から2018年末にかけては、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の経済政策への期待感から市場のリスク選好度が強まったことに加え、世界的に景気が安定して推移したことやB O Eが緩やかに利上げを行ったことから、英国金利はおおむね上昇しました。2018年末から2020年末にかけては、世界的な低金利・低インフレ環境に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う英国経済の落ち込みに対応するため、B O Eが金融政策を大幅に緩和したことなどから、英国金利は低下しました。2020年末から2024年5月末にかけては、原油価格の上昇や供給制約などから、インフレ圧力が高まりB O Eが連続的な利上げを実施したことや、2022年9月後半に英国政府から大規模な財政政策が発表され、それによりインフレ長期化への懸念が高まったことから、英国金利は大幅に上昇しました。償還期末にかけては、インフレ鈍化を背景にB O Eが利下げを開始したことから、英国金利は低下しました。

・ユーロ圏

ユーロ圏の金利は低下しました。

ユーロ圏債券市場では、当ファンド設定時から2010年にかけて、リーマン・ショックによる世界的な金融危機でE C B（欧州中央銀行）が大幅に利下げしたことから、ユーロ圏の金利は低下しました。2011年後半から2014年にかけては、南欧諸国で債務危機が発生し、E C Bが利下げを継続したことから、ドイツ以外のユーロ加盟国については、ドイツ国債に対するスプレッド（金利格差）は拡大しました。2015年から2016年半ばにかけては、中国の景気減速懸念が高まったことや英国のE U（欧州連合）離脱などから、市場のリスク回避姿勢が強まり、ユーロ圏の金利は低下しました。2016年後半から2018年末にかけては、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の経済政策への期待感から市場のリスク選好度が強まったことに加え、世界的に景気が安定して推移したことなどから、ユーロ圏の金利は上昇しました。2018年末から2020年にかけては、世界的な低金利・低インフレ環境に加え、新型コロナウイルスの感染拡大を背景としたE C Bの金融緩和政策により、ユーロ圏の金利は低下しました。2021年から2024年前半にかけては、原油価格の上昇や供給制約などから、インフレ圧力が高まりE C Bが連続的な利上げを実施したことから、ユーロ圏の金利は上昇しました。償還期末にかけては、インフレ鈍化を背景に、E C Bが利下げを開始したことから、ユーロ圏の金利は低下しました。

■為替相場

・米ドル

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

米ドルは、当ファンド設定時から円安で推移する局面もありましたが、リーマン・ショックによる金融機関への懸念が高まり、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高傾向が強まりました。2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安の流れに転じま

した。2015年以降は、商品価格の下落や中国経済への懸念などから市場のリスク回避姿勢が強まり、円高傾向となりました。2016年後半には、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから、円安に転じましたが、その後は、米中が通商交渉で対立したことや新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などから市場のリスク回避姿勢が強まり、再度円高傾向となりました。2021年には、世界経済の急速な回復を背景に米国債券市場で金利が上昇に転じたことで、日本との金利差拡大などから円安傾向に転じました。2022年以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）がインフレ抑制のために金融引き締めへ転じた一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことから、金融政策の方向性の相違により円安が加速しました。その後も、急速な円安進行に対して日本政府・日銀が円買い介入を実施したことなどから円が買い戻される局面もありましたが、日米の金利差拡大などから円安傾向は続きました。しかし2024年7月以降は、日銀が緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、急速に円高が進行しました。

・豪ドル

豪ドルは対円で上昇しました。

当ファンド設定時から2008年前半までは方向感のない推移となりましたが、2008年後半にリーマン・ショックによる世界的な信用不安が急速に拡大したことや、商品相場が大きく調整したことなどから、豪ドルは対円で大幅に下落（円高）しました。2009年からは、世界経済の回復期待を背景に豪ドルは対円で上昇しました。2012年後半からは日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安豪ドル高となりました。2015年以降は、商品価格の下落や中国経済への懸念などによって市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が進みました。また、米中通商交渉や新型コロナウイルスへの懸念なども円高の材料となりました。2020年4月以降は、新型コロナウイルスへの懸念が和らいだことやウクライナ情勢を受けて資源価格が上昇したこと、オーストラリア債券市場で金利が上昇し日本との金利差が拡大したことなどから、円安豪ドル高となりました。2024年7月以降は、日銀が緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、急速に円高が進行しました。

・カナダ・ドル

カナダ・ドルは対円で上昇しました。

当ファンド設定時から2012年後半にかけて、リーマン・ショックによる世界的な金融危機や欧州債務問題などにより、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、カナダ・ドルは対円で下落しました。2012年末から2014年末にかけては、日銀の追加金融緩和などを背景に円安が進行したことなどから、カナダ・ドルは対円で上昇しました。2015年から2016年半ばにかけては、中国の景気減速懸念が高まったことや英国のE U（欧州連合）離脱などから、市場のリスク回避姿勢が強まり、カナダ・ドルは対円で下落しました。しかしその後は、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の経済政策への期待感から市場のリスク選好度が強まったことなどを受けて、カナダ・ドルは対円で上昇しました。2018年から2020年末にかけては、米中貿易摩擦への懸念が高まったことや新型コ

コロナウイルスの感染拡大を背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、カナダ・ドルは対円で下落しました。2021年以降は、カナダで利上げが実施される中で、日本とカナダとの金利差が拡大し、カナダ・ドルは対円で上昇しました。

・英ポンド

英ポンドは対円で下落しました。

英ポンドは、当ファンド設定時から2012年末にかけて、リーマン・ショックによる世界的な金融危機でB O E（イングランド銀行）が大幅に利下げしたことや欧州の債務問題の発生により市場のリスク回避的な動きが強まったことから、対円で大幅に下落しました。2012年末から2015年末にかけては、日本政府・日銀による大規模金融緩和が実施されたことなどから英ポンドは対円で上昇しました。2016年は、中国の景気減速懸念が高まったことや、英国のE U（欧州連合）離脱が決定すると、英国経済の先行き不透明感やB O Eによる追加緩和期待が強まったことで、英ポンドは対円で下落しました。2017年末にかけては、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の経済政策への期待感から市場のリスク選好度が強まったことに加え、世界的に景気が安定して推移したことやB O Eが利上げを行ったことから、英ポンドは対円で上昇しました。2017年末から2020年末にかけては、米中貿易摩擦への懸念の高まりを受け、市場のリスク回避姿勢が強まったことや、新型コロナウイルス感染拡大に伴う英国経済の落ち込みに対応するため、B O Eが金融政策を大幅に緩和したことなどから、英ポンドは対円で下落しました。2021年から2024年7月中旬にかけては、B O Eが大幅な利上げを実施する中で、日本と英国との金利差が拡大したことから、英ポンドは対円で大幅に上昇しました。償還期末にかけては、インフレ鈍化を背景にB O Eは利下げを開始した一方で、日銀が金融政策決定会合において、利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、英ポンドは対円で下落しました。

・ユーロ

ユーロは対円で上昇しました。

ユーロは、当ファンド設定時から2012年後半にかけて、リーマン・ショックによる世界的な金融危機や南欧諸国の債務危機が発生し、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、対円で下落しました。2012年末から2014年にかけては、日本政府・日銀による大規模金融緩和が実施されたことから、ユーロは対円で上昇しました。2015年から2016年半ばにかけては、中国の景気減速懸念が高まったことや英国のE U（欧州連合）離脱などから、市場のリスク回避姿勢が強まり、ユーロは対円で下落しました。2016年後半から2017年末にかけては、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の経済政策への期待感から市場のリスク選好度が強まったことに加え、世界的に景気が安定して推移したことなどから、ユーロは対円で上昇しました。2018年から2020年半ばにかけては、米中貿易摩擦への懸念が高まったことや新型コロナウイルスの感染拡大を背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、ユーロは対円で下落しました。2024年前半にかけては、E C B（欧州中央

銀行)が大幅な利上げを実施する中で、日本とユーロ圏との金利差が拡大したことから、ユーロは対円で上昇しました。2024年半ばから償還期末にかけては、ECBは利下げを開始した一方で、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、ユーロは対円で下落しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)」、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」、外債マザーファンドの受益証券へ信託財産の純資産総額の3分の1をめどに投資を行います。

外債マザーファンドにつきましては、5つのマザーファンドのうち、組入債券ポートフォリオの最終利回り上位の3つのファンドへそれぞれ純資産総額の9分の1をめどに投資を行います。

■(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)

「茨城マザーファンド」の受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざします。「茨城マザーファンド」の運用につきましては、株式組入比率を高位に維持し、茨城企業の株式に投資を行っていく方針です。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

※C&S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

■ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成します。

■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの分析や金融市場の動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建て資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。債券ポートフォリオの金利変動リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2007.1.19~2024.9.27)

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)」、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」、外債マザーファンドの受益証券への投資をほぼ3分の1ずつ行いました。

外債マザーファンドにつきましては、5つのマザーファンドのうち、組入債券ポートフォリオの最終利回り上位の3つのファンドへそれぞれ純資産総額の9分の1をめどに投資を行いました。

■(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

「茨城マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れました。「茨城マザーファンド」につきましては、株式組入比率（株式先物を含む。）を高位に維持しました。個別銘柄は、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

■ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

米ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。債券種別構成に関しては、国債や社債をポートフォリオの中心としました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。債券種別構成に関しては、非国債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

英ポンド建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

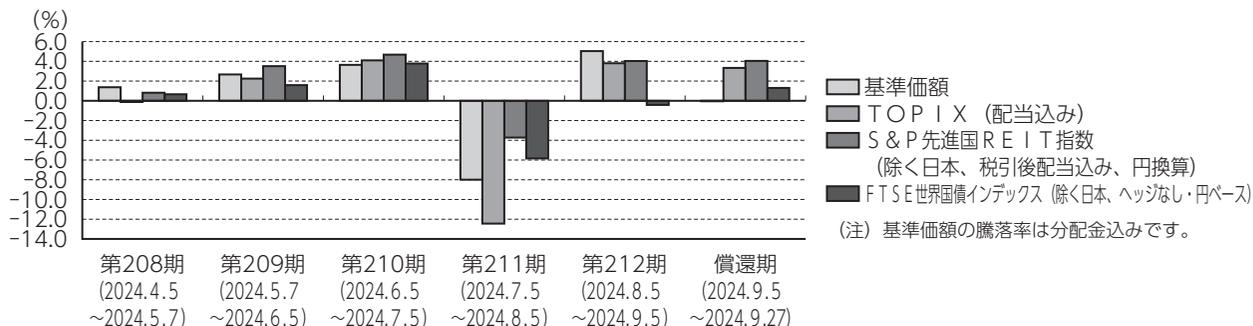
カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。為替に関しては、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

■ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ユーロ建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。債券種別構成に関しては、国債や社債をポートフォリオの中心としました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第3期～第5期各25円、第6期100円、第7期～第25期各25円、第26期～第61期各15円、第62期～第173期各10円、第174期500円、第175期～第179期各10円、第180期300円、第181期～第185期各10円、第186期200円、第187期～第197期各10円、第198期450円、第199期～第203期各10円、第204期450円、第205期～第209期各10円、第210期1,000円、第211期～第212期各10円の収益分配を行いました。

なお、第1期～第2期は、分配方針に基づき、収益分配を行いませんでした。

また、第208期～第212期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	第208期	第209期	第210期	第211期	第212期
	2024年4月6日 ～2024年5月7日	2024年5月8日 ～2024年6月5日	2024年6月6日 ～2024年7月5日	2024年7月6日 ～2024年8月5日	2024年8月6日 ～2024年9月5日
当期分配金 (税込み) (円)	10	10	1,000	10	10
対基準価額比率 (%)	0.09	0.08	8.08	0.10	0.09
当期の収益 (円)	10	10	434	4	10
当期の収益以外 (円)	-	-	565	5	-
翌期繰越分配対象額 (円)	2,047	2,349	1,783	1,778	1,783

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第208期	第209期	第210期	第211期	第212期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 17.15円	✓ 17.09円	✓ 35.26円	✓ 4.16円	✓ 15.20円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	140.84	294.23	✓ 399.60	0.00	0.00
(c) 収益調整金	160.54	161.10	161.74	195.25	195.61
(d) 分配準備積立金	1,739.17	1,886.61	✓ 2,187.30	✓ 1,588.77	1,582.57
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,057.71	2,359.04	2,783.90	1,788.19	1,793.39
(f) 分配金	10.00	10.00	1,000.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,047.71	2,349.04	1,783.90	1,778.19	1,783.39

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第208期～償還期 (2024.4.6～2024.9.27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	59円	0.517%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,388円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.223)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.268)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.008)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 証 券)	(1)	(0.005)	
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(△0)	(△0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	61	0.535	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

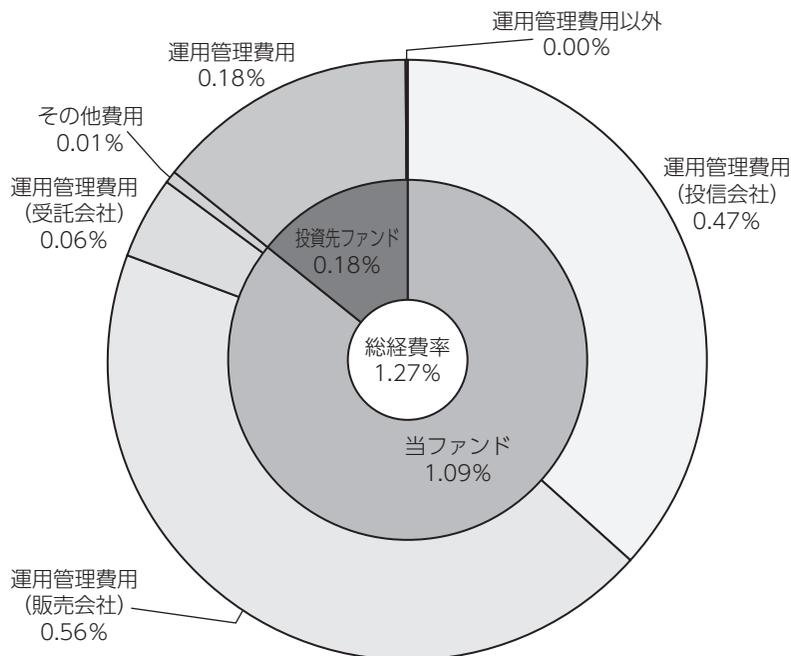
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



総経費率 (①+②+③)	1.27%
①当ファンドの費用の比率	1.09%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2024年4月6日から2024年9月27日まで)

決 算 期		第 208 期 ~ 償 還 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)	千口 3,342.144	千円 6,804	千口 171,776.454 (15,734.953)	千円 337,475 (31,063)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年4月6日から2024年9月27日まで)

決 算 期	第 208 期 ~ 償 還 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付米ドル債 マザーファンド	1,491	3,554	53,842	121,662
ダイワ高格付豪ドル債 マザーファンド	524	2,058	32,819	122,382
ダイワ高格付カナダドル債 マザーファンド	-	-	47,298	118,239
ダイワ・グローバルREIT・ マザーファンド	1,406	6,601	84,357	387,068
ダイワ高格付英ポンド債 マザーファンド	78,517	119,048	78,517	120,409

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	第 207 期 末
	□ 数
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	千口 52,350
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	32,294
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	47,298
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	82,950

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月27日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 729,471	% 100.0
投資信託財産総額	729,471	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年5月7日)、(2024年6月5日)、(2024年7月5日)、(2024年8月5日)、(2024年9月5日)、(2024年9月27日)現在

項 目	第 208 期 末	第 209 期 末	第 210 期 末	第 211 期 末	第 212 期 末	償 還 時
(A) 資産	1,055,749,681円	1,081,363,990円	1,109,131,300円	855,752,352円	809,786,018円	729,471,700円
コール・ローン等	4,699,791	4,851,300	93,699,245	3,771,325	778,715,780	729,457,552
投資信託受益証券(評価額)	349,754,948	357,703,582	341,211,343	272,975,778	31,070,238	—
ダイワ高格付米ドル債 マザーファンド(評価額)	117,149,290	118,996,104	110,898,239	94,729,205	—	—
ダイワ高格付豪ドル債 マザーファンド(評価額)	117,426,449	118,688,973	112,555,639	93,310,081	—	—
ダイワ高格付カナドル債 マザーファンド(評価額)	117,064,499	—	—	—	—	—
ダイワ・グローバルREIT・ マザーファンド(評価額)	349,654,704	362,372,645	338,735,026	282,892,614	—	—
ダイワ高格付英ポンド債 マザーファンド(評価額)	—	118,751,386	111,984,608	93,645,749	—	—
未収入金	—	—	47,200	14,427,600	—	—
未収利息	—	—	—	—	—	14,148
(B) 負債	1,915,747	1,817,508	90,797,275	15,498,734	14,375,883	10,528,120
未払収益分配金	904,825	903,524	89,460,587	803,062	724,406	—
未払解約金	34,999	—	370,650	13,775,010	12,885,981	10,020,400
未払信託報酬	968,369	899,415	944,108	891,778	730,919	507,720
その他未払費用	7,554	14,569	21,930	28,884	34,577	—
(C) 純資産総額(A-B)	1,053,833,934	1,079,546,482	1,018,334,025	840,253,618	795,410,135	718,943,580
元本	904,825,855	903,524,790	894,605,875	803,062,030	724,406,675	655,078,062
次期繰越増益金	149,008,079	176,021,692	123,728,150	37,191,588	71,003,460	—
償還差増益金	—	—	—	—	—	63,865,518
(D) 受益権総口数	904,825,855口	903,524,790口	894,605,875口	803,062,030口	724,406,675口	655,078,062口
1万口当り基準価額(C/D)	11.647円	11.948円	11.383円	10.463円	10.980円	—
1万口当り償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	10,974円93銭

* 当作成期首における元本額は916,541,025円、当作成期間(第208期～償還期)中における追加設定元本額は19,943,619円、同解約元本額は281,406,582円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は10,974円93銭です。

■損益の状況

第208期 自2024年4月6日 至2024年5月7日 第211期 自2024年7月6日 至2024年8月5日
 第209期 自2024年5月8日 至2024年6月5日 第212期 自2024年8月6日 至2024年9月5日
 第210期 自2024年6月6日 至2024年7月5日 償還期 自2024年9月6日 至2024年9月27日

項 目	第 208 期	第 209 期	第 210 期	第 211 期	第 212 期	償 還 期
(A) 配当等収益	248円	214円	425円	1,165円	507円	120,199円
受取利息	248	214	425	1,165	507	120,199
(B) 有価証券売買損益	15,271,265	29,035,239	39,854,065	△ 72,175,156	38,915,131	10,354
売買益	15,356,895	29,062,541	40,053,366	3,586,925	41,366,251	352
売買損	△ 85,630	△ 27,302	△ 199,301	△ 75,762,081	△ 2,451,120	10,002
(C) 信託報酬等	△ 975,923	△ 906,430	△ 951,469	△ 898,732	△ 736,612	△ 473,143
(D) 当期増益金(A+B+C)	14,295,590	28,129,023	38,903,021	△ 73,072,723	38,179,026	△ 342,590
(E) 前期繰越増益金	157,365,314	170,460,001	195,677,437	127,588,579	48,440,652	77,658,707
(F) 追加信託差増益金	△ 21,748,000	△ 21,663,808	△ 21,391,721	△ 16,521,206	△ 14,891,812	△ 13,450,599
(配当等相当額)	(14,526,527)	(14,556,292)	(14,469,419)	(15,679,974)	(14,170,837)	(12,836,052)
(売買損益相当額)	(△ 36,274,527)	(△ 36,220,100)	(△ 35,861,140)	(△ 32,201,180)	(△ 29,062,649)	(△26,286,651)
(G) 合計(D+E+F)	149,912,904	176,925,216	213,188,737	37,994,650	71,727,866	63,865,518
(H) 収益分配金	△ 904,825	△ 903,524	△ 89,460,587	△ 803,062	△ 724,406	—
次期繰越増益金(G+H)	149,008,079	176,021,692	123,728,150	37,191,588	71,003,460	—
追加信託差増益金	△ 21,748,000	△ 21,663,808	△ 21,391,721	△ 16,521,206	△ 14,891,812	—
(配当等相当額)	(14,526,527)	(14,556,292)	(14,469,419)	(15,679,974)	(14,170,837)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 36,274,527)	(△ 36,220,100)	(△ 35,861,140)	(△ 32,201,180)	(△ 29,062,649)	(—)
分配準備積立金	170,756,079	197,685,500	145,119,871	127,119,879	115,019,440	—
繰越増益金	—	—	—	△ 73,407,085	△ 29,124,168	—
償還差増益金(G)	—	—	—	—	—	63,865,518

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差増益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 第208期～第212期の収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は684,108円(未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 208 期	第 209 期	第 210 期	第 211 期	第 212 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,551,829円	1,544,145円	3,154,441円	334,362円	1,101,325円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	12,743,761	26,584,878	35,748,580	0	0
(c) 収益調整金	14,526,527	14,556,292	14,469,419	15,679,974	14,170,837
(d) 分配準備積立金	157,365,314	170,460,001	195,677,437	127,588,579	114,642,521
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	186,187,431	213,145,316	249,049,877	143,602,915	129,914,683
(f) 分配金	904,825	903,524	89,460,587	803,062	724,406
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	185,282,606	212,241,792	159,589,290	142,799,853	129,190,277
(h) 受益権総口数	904,825,855□	903,524,790□	894,605,875□	803,062,030□	724,406,675□

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年1月19日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年9月27日		資産総額	729,471,700円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	10,528,120円
				純資産総額	718,943,580円
受益権口数	11,610,636,386□	655,078,062□	△10,955,558,324□	受益権口数	655,078,062□
元本額	11,610,636,386円	655,078,062円	△10,955,558,324円	1単位当り償還金	10,974円93銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第93期	4,519,697,734	3,728,720,234	8,250	10	0.10
第94期	4,440,445,682	3,920,650,496	8,829	10	0.10
第95期	3,929,189,540	3,664,230,022	9,326	10	0.10
第96期	3,827,711,134	3,538,855,334	9,245	10	0.10
第97期	3,720,158,702	3,448,964,428	9,271	10	0.10
第98期	3,544,253,064	3,360,962,282	9,483	10	0.10
第99期	3,429,192,787	3,301,274,965	9,627	10	0.10
第100期	3,307,103,187	3,149,044,365	9,522	10	0.10
第101期	3,204,677,667	3,139,603,399	9,797	10	0.10
第102期	3,113,000,324	2,971,726,323	9,546	10	0.10
第103期	3,054,519,231	2,960,589,590	9,692	10	0.10
第104期	2,950,825,623	2,566,814,564	8,699	10	0.10
第105期	2,921,564,528	2,615,608,522	8,953	10	0.10
第106期	2,868,005,032	2,683,127,507	9,355	10	0.10
第107期	2,790,421,696	2,656,516,095	9,520	10	0.10

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第108期	2,761,319,943	2,520,415,648	9,128	10	0.10
第109期	2,748,159,377	2,402,620,129	8,743	10	0.10
第110期	2,728,597,924	2,340,701,591	8,578	10	0.10
第111期	2,682,965,349	2,286,635,219	8,523	10	0.10
第112期	2,670,112,753	2,242,779,896	8,400	10	0.10
第113期	2,647,599,658	2,222,130,521	8,393	10	0.10
第114期	2,634,445,030	2,148,331,624	8,155	10	0.10
第115期	2,616,892,792	2,137,854,638	8,169	10	0.10
第116期	2,607,161,217	2,190,698,245	8,403	10	0.10
第117期	2,543,587,176	2,100,496,290	8,258	10	0.10
第118期	2,519,811,254	2,053,268,078	8,148	10	0.10
第119期	2,476,095,448	2,151,772,620	8,690	10	0.10
第120期	2,401,615,813	2,184,984,423	9,098	10	0.10
第121期	2,357,102,053	2,094,948,585	8,888	10	0.10
第122期	2,326,241,692	2,106,361,785	9,055	10	0.10
第123期	2,300,417,906	2,039,358,888	8,865	10	0.10
第124期	2,282,637,549	2,069,509,759	9,066	10	0.10
第125期	2,241,064,021	2,053,754,101	9,164	10	0.10
第126期	2,183,061,053	2,029,412,957	9,296	10	0.10
第127期	2,164,395,971	2,019,163,410	9,329	10	0.10
第128期	2,144,362,809	1,981,348,222	9,240	10	0.10
第129期	2,106,066,186	2,003,620,028	9,514	10	0.10
第130期	2,014,127,002	1,978,402,764	9,823	10	0.10
第131期	1,987,520,778	1,945,478,955	9,788	10	0.10
第132期	1,941,764,612	1,945,091,164	10,017	10	0.10
第133期	1,861,888,421	1,816,313,879	9,755	10	0.10
第134期	1,852,761,928	1,669,427,602	9,010	10	0.10
第135期	1,822,793,569	1,681,827,590	9,227	10	0.10
第136期	1,816,466,619	1,706,301,721	9,394	10	0.10
第137期	1,778,275,241	1,692,763,589	9,519	10	0.10
第138期	1,760,367,912	1,642,971,294	9,333	10	0.10
第139期	1,745,219,668	1,658,095,983	9,501	10	0.10
第140期	1,729,208,508	1,626,562,504	9,406	10	0.10
第141期	1,711,898,904	1,640,553,399	9,583	10	0.10

常陽3分法ファンド

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第142期	1,682,658,170	1,559,075,656	9,266	10	0.10
第143期	1,672,320,412	1,557,745,764	9,315	10	0.10
第144期	1,659,602,451	1,426,129,690	8,593	10	0.10
第145期	1,651,750,383	1,520,441,367	9,205	10	0.10
第146期	1,638,157,262	1,534,167,343	9,365	10	0.10
第147期	1,626,652,313	1,545,209,106	9,499	10	0.10
第148期	1,600,680,686	1,500,709,074	9,375	10	0.10
第149期	1,594,918,606	1,441,341,708	9,037	10	0.10
第150期	1,582,904,874	1,486,445,565	9,391	10	0.10
第151期	1,577,009,638	1,424,468,155	9,033	10	0.10
第152期	1,566,632,436	1,431,274,153	9,136	10	0.10
第153期	1,537,427,873	1,436,557,518	9,344	10	0.10
第154期	1,505,418,584	1,465,596,221	9,735	10	0.10
第155期	1,450,880,779	1,412,105,614	9,733	10	0.10
第156期	1,429,487,001	1,400,210,351	9,795	10	0.10
第157期	1,411,636,800	1,392,624,853	9,865	10	0.10
第158期	1,373,994,371	1,280,409,503	9,319	10	0.10
第159期	1,361,241,699	1,087,352,510	7,988	10	0.10
第160期	1,357,584,743	1,132,284,768	8,340	10	0.10
第161期	1,355,445,195	1,268,234,059	9,357	10	0.10
第162期	1,341,919,509	1,227,682,695	9,149	10	0.10
第163期	1,326,830,841	1,216,423,568	9,168	10	0.10
第164期	1,313,621,426	1,234,142,687	9,395	10	0.10
第165期	1,302,652,583	1,209,504,774	9,285	10	0.10
第166期	1,297,077,526	1,194,596,743	9,210	10	0.10
第167期	1,279,118,522	1,255,202,022	9,813	10	0.10
第168期	1,271,559,834	1,240,829,192	9,758	10	0.10
第169期	1,252,586,091	1,260,813,511	10,066	10	0.10
第170期	1,222,572,423	1,242,711,748	10,165	10	0.10
第171期	1,200,570,884	1,282,549,595	10,683	10	0.10
第172期	1,194,854,481	1,281,123,459	10,722	10	0.10
第173期	1,176,146,347	1,296,472,622	11,023	10	0.10
第174期	1,148,674,996	1,215,338,679	10,580	500	5.00
第175期	1,133,420,089	1,190,291,358	10,502	10	0.10

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第176期	1,123,555,086	1,212,521,285	10,792	10	0.10
第177期	1,085,331,758	1,129,856,478	10,410	10	0.10
第178期	1,076,890,645	1,181,577,767	10,972	10	0.10
第179期	1,052,199,124	1,111,151,314	10,560	10	0.10
第180期	1,039,688,545	1,131,507,663	10,883	300	3.00
第181期	1,042,586,494	1,076,426,716	10,325	10	0.10
第182期	1,037,869,322	1,045,488,435	10,073	10	0.10
第183期	1,032,117,664	1,122,672,933	10,877	10	0.10
第184期	1,014,763,945	1,092,408,273	10,765	10	0.10
第185期	1,012,974,345	1,099,171,483	10,851	10	0.10
第186期	1,010,907,830	1,060,488,484	10,490	200	2.00
第187期	1,013,679,681	1,079,285,716	10,647	10	0.10
第188期	1,013,986,521	1,084,177,544	10,692	10	0.10
第189期	1,011,802,659	1,049,946,269	10,377	10	0.10
第190期	1,011,446,288	1,049,751,845	10,379	10	0.10
第191期	1,003,642,789	1,033,536,700	10,298	10	0.10
第192期	1,003,632,213	993,712,005	9,901	10	0.10
第193期	998,109,228	1,050,267,194	10,523	10	0.10
第194期	995,370,573	1,046,687,055	10,516	10	0.10
第195期	992,971,528	1,025,633,643	10,329	10	0.10
第196期	993,126,640	1,061,039,642	10,684	10	0.10
第197期	981,807,787	1,066,950,694	10,867	10	0.10
第198期	963,988,417	1,051,596,527	10,909	450	4.50
第199期	970,898,344	1,032,394,914	10,633	10	0.10
第200期	969,608,695	1,062,427,632	10,957	10	0.10
第201期	959,115,526	994,709,920	10,371	10	0.10
第202期	955,128,699	1,030,548,818	10,790	10	0.10
第203期	946,656,313	1,048,952,050	11,081	10	0.10
第204期	939,357,674	1,017,064,980	10,827	450	4.50
第205期	942,091,131	1,042,767,801	11,069	10	0.10
第206期	935,928,919	1,064,352,053	11,372	10	0.10
第207期	916,541,025	1,053,913,184	11,499	10	0.10
第208期	904,825,855	1,053,833,934	11,647	10	0.10
第209期	903,524,790	1,079,546,482	11,948	10	0.10

常陽3分法ファンド

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
第210期	円 894,605,875	円 1,018,334,025	円 11,383	円 1,000	% 10.00
第211期	803,062,030	840,253,618	10,463	10	0.10
第212期	724,406,675	795,410,135	10,980	10	0.10

(注) 1単位は受益権1万口。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ					
	第 208 期	第 209 期	第 210 期	第 211 期	第 212 期
1万口当り分配金(税込み)	10円	10円	1,000円	10円	10円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	10,974円93銭

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

S & P先進国REIT指数（除く日本）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。常陽3分法ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P先進国REIT指数（除く日本）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

運用報告書 第39期 (決算日 2024年9月17日)

(作成対象期間 2024年3月16日～2024年9月17日)

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

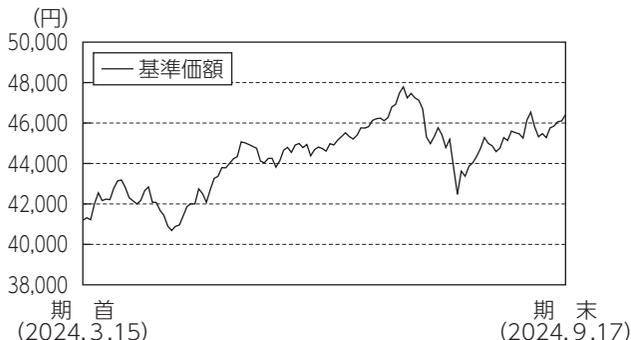
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
投資信託証券 組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		S&P先進国REIT指数 (除く日本、税引後 配当込み、円換算)		投資証券 組入比率
	円	騰落率 (参考指数)	騰落率	%	
(期首)2024年3月15日	41,183	-	29,873	-	98.6
3月末	43,139	4.7	31,189	4.4	98.6
4月末	42,745	3.8	30,618	2.5	97.7
5月末	44,134	7.2	31,122	4.2	99.1
6月末	45,392	10.2	32,609	9.2	97.9
7月末	45,417	10.3	33,076	10.7	97.9
8月末	45,255	9.9	32,915	10.2	98.5
(期末)2024年9月17日	46,412	12.7	33,558	12.3	98.0

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) S & P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、円換算)は、S & P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：41,183円 期末：46,412円 騰落率：12.7%

【基準価額の主な変動要因】

投資先通貨の対円為替相場が下落(円高)したことはマイナス要因となりましたが、海外リート市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より2024年6月にかけて、米国の金融政策への思惑に左右されて上下しましたが、おおむねレンジでの推移となりました。その後は当作成期末にかけて、長期金利が低下する中で海外リート市況は大きく上昇しました。

○為替相場

投資先通貨の為替相場は、対円で下落しました。

対円為替相場は、当作成期首より2024年7月上旬にかけて、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。当作成期末にかけては、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調は継続しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

※C & S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資証券)	14円 (14)
有価証券取引税 (投資証券)	9 (9)
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合 計	29

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資証券

(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	25.612	4,752	12.787	2,473
	SIMON PROPERTY GROUP INC	-	-	41.617	6,233
	EQUINIX INC	4.518	3,450	8.906	6,998
	AMERICAN TOWER CORP	9.741	1,783	48.75	9,915
	HOST HOTELS & RESORTS INC	120.142	2,106	-	-
	KIMCO REALTY CORP	227.129	4,202	84.745	1,825
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC CLASS	14.445	220	77.493	1,302
	INVITATION HOMES INC	117.15	4,054	259.093	9,143
	AMERICOLD REALTY TRUST	25.335	575	42.742	1,222
	VICI PROPERTIES INC	57.011	1,647	40.62	1,290
	APARTMENT INCOME REIT CO	22.196	704	120.367	4,616
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	25.977	1,192	1.712	86
	STAG INDUSTRIAL INC	-	-	46.322	1,637
	DIGITAL CORE REIT UNITS	935.3 (-)	564 (△ 73)	920	538
	WEYERHAEUSER CO	5.783	186	-	-
	CROWN CASTLE INTL CORP	129.644	13,039	2.335	266
	LINEAGE INC	38.061	2,968	0.699	58
	IRON MOUNTAIN INC	51.284	4,078	93.286	9,272
	SUN COMMUNITIES INC	23.289	2,668	17.379	2,265
	PROLOGIS INC	38.149	4,133	64.911	8,101
	CAMDEN PROPERTY TRUST	-	-	7.532	744
	SITE CENTERS CORP	- (△ 93,564)	- (-)	-	-
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	1.331	339	15.54	4,378
	WELLTOWER INC	15.677	1,597	72.547	7,844
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	-	-	9.946	304
MID-AMERICA APARTMENT COMM	-	-	22.544	3,077	

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

銘柄	柄	買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	95.575	6,425	1,986	143
	REALTY INCOME CORP	—	—	208,555	11,370
	PUBLIC STORAGE	20.909	6,580	—	—
	UDR INC	—	—	27,875	1,129
	WP CAREY INC	—	—	107,875	6,076
	AGREE REALTY CORP	43,626	2,783	—	—
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	161,908	5,818	—	—
	DIGITAL REALTY TRUST INC	43,256	6,175	6,017	914
	EXTRA SPACE STORAGE INC	19,158	2,909	36,148	5,278
	カナダ	千口	千カナダ・ドル	千口	千カナダ・ドル
	DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	96.712	1,236	—	—
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	199,723	9,077	—	—
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	—	—	154.92	11,121
	オーストラリア	千口	千オーストラリア・ドル	千口	千オーストラリア・ドル
	NATIONAL STORAGE REIT	868,963	2,018	727,918	1,684
	GPT GROUP	90,063	361	856,254	3,667
	MIRVAC GROUP	416,624	832	253,402	515
	STOCKLAND	316,912	1,376	277,782	1,256
	GOODMAN GROUP	151,525	5,229	163,448	5,509
	CHARTER HALL GROUP	362,246	4,430	333,296	4,434
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	159,24	770	501,031	2,504
	香港	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
	LINK REIT	134.9	4,503	713.7	24,748
	シンガポール	千口	千シンガポール・ドル	千口	千シンガポール・ドル
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL T	(363,148)	(—)	—	—
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	(2,819.9	(△ 5,854	2,897.7	5,816
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	(3,041.2	(△ 4,205	5,231.9	7,223
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	(1,046.2	(△ 2,409	1,258.9	2,830
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	(203.5	(△ 719	616.6	2,157
		(—)	(△ 82)		
	ニュージーランド	千口	千ニュージーランド・ドル	千口	千ニュージーランド・ドル
	GOODMAN PROPERTY TRUST	—	—	612,284	1,360
	イギリス	千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド
	URBAN LOGISTICS REIT PLC	2,332,514	2,893	—	—
	LAND SECURITIES GROUP PLC	261,274	1,666	649,274	4,104
	SEGRO PLC	75,304	669	567,777	5,014
	HAMMERSON PLC	9,009,571	2,630	—	—
	UNITE GROUP PLC/THE	238,535	2,206	194,036	1,816
	DERWENT LONDON PLC	119,401	2,659	1,299	26
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	17,096	128	39,889	312
	BIG YELLOW GROUP PLC	38,428	502	58,032	711
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	499.61	1,022	1,321,418	2,581
		(13,469)	(24)		

銘柄	買付		売付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
TRITAX BIG BOX REIT PLC	千口 407.039	千イギリス・ポンド 628	千口 1,357.903	千イギリス・ポンド 2,132
ユーロ(オランダ) EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	千口 -	千ユーロ -	千口 35.881	千ユーロ 729
ユーロ(ベルギー) AEDIFICA	千口 4.578	千ユーロ 243	千口 7.596	千ユーロ 437
COFINIMMO	-	-	26.171	1,537
WAREHOUSES DE PAUW SCA	(9.308)	(218)	84.505	2,147
XIOR STUDENT HOUSING NV	-	-	13.684	348
MONTEA NV	(0.945)	(71)	29.001	2,289
ユーロ(フランス) UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	千口 26.674 (-)	千ユーロ 2,062 (△ 423)	千口 45.388	千ユーロ 3,085
ARGAN	40.094	2,942	-	-
GECINA SA	24.945	2,364	0.662	60
KLEPIERRE	(67.041 -)	(△ 1,710 40)	3.384	82
MERCIALYS	377.422	4,159	-	-
ユーロ(スペイン) MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	千口 110.887 (-)	千ユーロ 1,113 (△ 125)	千口 177.677	千ユーロ 1,923
ユーロ(その他) SHURGARD SELF STORAGE LTD	千口 65.981	千ユーロ 2,698	千口 65.981	千ユーロ 2,444

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国投資証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
DIGITAL CORE REIT UNITS (アメリカ)	13,463.656	13,478.956	7,885	1,109,998
AVALONBAY COMMUNITIES INC	-	12.825	2,986	420,399
SIMON PROPERTY GROUP INC	172.855	131.238	21,641	3,046,424
EQUINIX INC	24.873	20.485	17,956	2,527,741
AMERICAN TOWER CORP	45.18	6.171	1,483	208,763
HOST HOTELS & RESORTS INC	292.259	412.401	7,200	1,013,617
KIMCO REALTY CORP	346.49	488.874	11,762	1,655,780
HEALTHCARE REALTY TRUST INC CLASS	573.934	510.886	9,522	1,340,540
INVITATION HOMES INC	648.102	506.159	18,611	2,619,936
AMERICOLD REALTY TRUST	218.297	200.89	5,751	809,635
VICI PROPERTIES INC	451.59	467.981	15,930	2,242,476
APARTMENT INCOME REIT CO	98.171	-	-	-
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	30.027	54.292	2,781	391,534
STAG INDUSTRIAL INC	46.322	-	-	-
WEYERHAEUSER CO	-	5.783	188	26,465
CROWN CASTLE INTL CORP	-	127.309	15,308	2,155,034
LINEAGE INC	-	37.362	3,087	434,588
IRON MOUNTAIN INC	164.683	122.681	14,499	2,041,118
SUN COMMUNITIES INC	70.446	76.356	11,141	1,568,333
PROLOGIS INC	243.611	216.849	28,034	3,946,379
CAMDEN PROPERTY TRUST	23.169	15.637	1,953	274,998
SITE CENTERS CORP	124.751	31.187	1,886	265,562
EASTGROUP PROPERTIES INC	8.929	8.929	1,698	239,144
ESSEX PROPERTY TRUST INC	41.369	27.16	8,559	1,204,917
WELLTOWER INC	322.989	266.119	34,377	4,839,285
HIGHWOODS PROPERTIES INC	101.201	91.255	3,022	425,458
MID-AMERICA APARTMENT COMM	22.544	-	-	-
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	-	93.589	7,048	992,173
REALTY INCOME CORP	371.189	162.634	10,193	1,434,995
PUBLIC STORAGE	22.469	43.378	15,745	2,216,533
UDR INC	316.058	288.183	13,535	1,905,456
WP CAREY INC	107.875	-	-	-
AGREE REALTY CORP	47.169	90.795	6,964	980,446
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	-	161.908	6,605	929,904
DIGITAL REALTY TRUST INC	155.325	192.564	30,977	4,360,740
EXTRA SPACE STORAGE INC	92.834	75.844	13,472	1,896,477
アメリカ・ドル 通貨計	18,648.367 30銘柄数<比率>	18,426.68 32銘柄数	351,814	49,524,864 <49.6%>
(カナダ)	千口	千口	千カナダ・ドル	千円
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	816.42	913.132	13,121	1,358,883
FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	399.054	399.054	7,322	758,332
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	-	199.723	11,248	1,164,884
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	154.92	-	-	-
カナダ・ドル 通貨計	1,370.394 3銘柄数<比率>	1,511.909 3銘柄数	31,692	3,282,100 < 3.3%>
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
NATIONAL STORAGE REIT	5,398.723	5,539.768	13,461	1,277,374
GPT GROUP	3,351.907	2,585.716	13,109	1,243,968

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
MIRVAC GROUP	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
STOCKLAND	6,712.188	6,875.41	15,469	1,467,917
GOODMAN GROUP	4,762.581	4,801.711	25,305	2,401,193
CHARTER HALL GROUP	2,150.34	2,138.417	76,191	7,229,839
INGENIA COMMUNITIES GROUP	1,339.015	1,367.965	21,709	2,060,024
INGENIA COMMUNITIES GROUP	3,419.897	3,078.106	16,006	1,518,823
オーストラリア・ドル 通貨計	27,134.651 7銘柄数<比率>	26,387.093 7銘柄数	181,253	17,199,140 <17.2%>
(香港)	千口	千口	千香港ドル	千円
LINK REIT	2,610.092	2,031.292	77,595	1,401,372
香港ドル 通貨計	2,610.092 1銘柄数<比率>	2,031.292 1銘柄数	77,595	1,401,372 < 1.4%>
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポール・ドル	千円
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL T	-	363.148	-	-
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	8,051.4	7,973.6	17,302	1,878,901
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	6,155.8	3,965.1	5,709	620,021
FRASERS CENTREPOINT TRUST	4,339	4,126.3	9,861	1,070,899
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	4,761.277	4,348.177	17,871	1,940,612
シンガポール・ドル 通貨計	23,307.477 4銘柄数<比率>	20,776.325 5銘柄数	50,745	5,510,434 < 5.5%>
(ニュージーランド)	千口	千口	千ニュージーランド・ドル	千円
GOODMAN PROPERTY TRUST	4,772.322	4,160.038	8,944	778,761
ニュージーランド・ドル 通貨計	4,772.322 1銘柄数<比率>	4,160.038 1銘柄数	8,944	778,761 < 0.8%>
(イギリス)	千口	千口	千イギリス・ポンド	千円
URBAN LOGISTICS REIT PLC	-	2,332.514	2,896	538,375
LAND SECURITIES GROUP PLC	1,418.612	1,030.612	6,951	1,291,862
SEGO PLC	1,773.037	1,280.564	11,581	2,152,291
HAMMERSON PLC	-	9,009.571	2,702	502,301
UNITE GROUP PLC/THE	539.105	583.604	5,742	1,067,216
DERWENT LONDON PLC	74.013	192.115	4,818	895,422
SAFESTORE HOLDINGS PLC	528.327	505.534	4,655	865,265
BIG YELLOW GROUP PLC	374.476	354.872	4,684	870,532
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	3,965.237	3,156.898	6,597	1,226,156
TRITAX BIG BOX REIT PLC	5,788.738	4,837.874	8,026	1,491,557
イギリス・ポンド 通貨計	14,461.545 8銘柄数<比率>	23,284.158 10銘柄数	58,657	10,900,981 <10.9%>
(ユーロ (オランダ))	千口	千口	千ユーロ	千円
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	35.881	-	-	-
国小計	35,881 1銘柄数<比率>	-	-	-
(ユーロ (ベルギー))	千口	千口	千ユーロ	千円
AEDIFICA	110.655	107.637	6,921	1,083,491
COFINIMMO	26.171	-	-	-
WAREHOUSES DE PAUW SCA	282.145	206.948	5,119	801,519
XIOR STUDENT HOUSING NV	13.684	-	-	-
MONTEA NV	28.056	-	-	-
国小計	460,711 5銘柄数<比率>	314,585 2銘柄数	12,040	1,885,011 < 1.9%>

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	評価額
ユーロ (フランス)	千口	千口	千ユーロ	千円
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	153.223	134.509	10,424	1,631,947
ARGAN	-	40.094	3,059	478,913
GECINA SA	62.283	86.566	9,279	1,452,764
KLEPIERRE	330.356	394.013	11,497	1,799,902
MERCIALYS	180.896	558.318	6,884	1,077,699
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,213.5 5銘柄	41,144	6,441,227 < 6.4%>
ユーロ (スペイン)	千口	千口	千ユーロ	千円
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	593.939	527.149	6,225	974,622
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	593.939 1銘柄	6,225	974,622 < 1.0%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,817.289 11銘柄	59,411	9,300,860 < 9.3%>
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	94,122.137 65銘柄	-	97,898,516 <98.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 97,898,516	% 97.4
コール・ローン等、その他	2,584,085	2.6
投資信託財産総額	100,482,601	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.77円、1カナダ・ドル=103.56円、1オーストラリア・ドル=94.89円、1香港ドル=18.06円、1シンガポール・ドル=108.59円、1ニュージーランド・ドル=87.07円、1イギリス・ポンド=185.84円、1ユーロ=156.55円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (99,384,480千円) の投資信託財産総額 (100,482,601千円) に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	100,563,068,021円
コール・ローン等	1,931,198,608
投資証券(評価額)	97,898,516,255
未収入金	383,934,553
未収配当金	349,418,605
(B) 負債	678,499,134
未払金	265,317,134
未払解約金	413,182,000
(C) 純資産総額(A-B)	99,884,568,887
元本	21,521,130,137
次期繰越損益金	78,363,438,750
(D) 受益権総口数	21,521,130,137口
1万口当り基準価額(C/D)	46,412円

* 期首における元本額は22,943,891,770円、当作成期間中における追加設定元本額は412,801,981円、同解約元本額は1,835,563,614円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

グローバルREIT・オープン (適格機関投資家専用)	808,320円
ダイワ・グローバルREIT・オープン (毎月分配型)	16,072,822,234円
安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	9,310,083円
インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	6,446,295円
成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	36,817,433円
6資産バランスファンド (分配型)	56,888,186円
6資産バランスファンド (成長型)	182,952,871円
りそなワールド・リート・ファンド	767,027,216円
世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型)	13,862,546円
ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型)	18,256,864円
ダイワ・グローバルREIT・オープン (為替ヘッジあり/毎月分配型)	29,906,515円
ダイワ・グローバルREIT・オープン (為替ヘッジなし/資産成長型)	849,694,927円
ダイワ・グローバルREIT・オープン (為替ヘッジあり/資産成長型)	851,679,114円
ダイワ・グローバルREIT・オープン (為替ヘッジなし/奇数月決算型)	5,267,488円
D Cダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	349,951,539円
D Cダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	477,967,069円
D Cダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	779,342,682円
グローバルREITファンド2021-07 (適格機関投資家専用)	811,338,176円
ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (分配型)	166,375,631円
ダイワ外国3資産バランス・ファンド (部分為替ヘッジあり)	12,465,854円
ダイワ外国3資産バランス・ファンド (為替ヘッジなし)	21,949,094円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は46,412円です。

■損益の状況

当期 自2024年3月16日 至2024年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,702,113,109円
受取配当金	1,690,441,905
受取利息	11,642,305
その他収益金	29,208
支払利息	△ 309
(B) 有価証券売買損益	10,052,403,222
売買益	14,806,045,150
売買損	△ 4,753,641,928
(C) その他費用	△ 11,932,692
(D) 当期損益金(A + B + C)	11,742,583,639
(E) 前期繰越損益金	71,545,890,053
(F) 解約差損益金	△ 6,323,828,161
(G) 追加信託差損益金	1,398,793,219
(H) 合計(D + E + F + G)	78,363,438,750
次期繰越損益金(H)	78,363,438,750

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

S & P 先進国REIT指数 (除く日本) はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社 (「SPDJ I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJ Iに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドは、SPDJ I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 先進国REIT指数 (除く日本) のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

運用報告書 第45期（決算日 2024年9月5日）

（作成対象期間 2024年3月6日～2024年9月5日）

ダイワ高格付米ドル債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

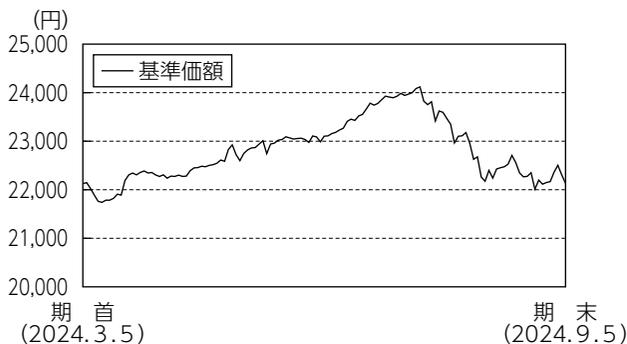
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		F T S E 米 国 債 インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率		債 券 先 物 比 率	
	円	%	(参考指数)	%	%	%	%	
(期首)2024年3月5日	22,125	-	21,963	-	94.2	1.1		
3月末	22,345	1.0	22,181	1.0	94.6	1.1		
4月末	22,831	3.2	22,546	2.7	95.2	1.1		
5月末	22,975	3.8	22,698	3.3	98.3	1.7		
6月末	23,928	8.1	23,743	8.1	96.9	△0.9		
7月末	22,958	3.8	22,746	3.6	98.0	△1.4		
8月末	22,167	0.2	22,052	0.4	97.1	-		
(期末)2024年9月5日	22,132	0.0	22,066	0.5	97.5	-		

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) F T S E 米 国 債 インデックス (円換算) は、F T S E 米 国 債 インデックス (米ドルベース) のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を 10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E 米 国 債 インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,125円 期末：22,132円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

米ドル建ての債券に投資した結果、債券の価格上昇や利息収入はプラス要因となりましたが、投資対象通貨が円に対して下落 (円高) したことがマイナス要因となり、基準価額はおおむね横ばいとなりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米金利は、短中期を中心に低下 (債券価格は上昇) しました。

米国債券市場では、当作成期首より、底堅い米国経済を背景に経

済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇 (債券価格は下落) 基調となりました。しかし2024年5月に入ると、経済指標の不振などから金利は低下に転じました。6月には、F R B (米連邦準備制度理事会) が政策金利見直しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、金利への影響は限定的でした。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。

○為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。その後も、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行ったものの、円安基調が継続しました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調が継続しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も、主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見直しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

◆ポートフォリオについて

米ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。債券種別構成に関しては、国債や社債をポートフォリオの中心としました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も、主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見直しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公社債

(2024年3月6日から2024年9月5日まで)

		買付額	売付額	
外国	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	
		国債証券	-	30,210 (-)
		地方債証券	2,993	- (-)
		特殊債券	16,009	3,394 (970)
	社債券	13,291	2,499 (-)	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年3月6日から2024年9月5日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 債券先物取引	百万円 496	百万円 750	百万円 280	百万円 271

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2024年3月6日から2024年9月5日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
FANNIE MAE (アメリカ) 5% 2054/5/1	626,515	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 3.5% 2028/4/30	884,077
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD/NEW YORK (アメリカ) 5.087% 2027/6/11	484,751	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2025/3/31	734,739
PROVINCE OF QUEBEC CANADA (カナダ) 4.25% 2034/9/5	433,522	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4.625% 2026/9/15	642,493
ANZ NEW ZEALAND INTL LTD/LONDON (イギリス) 1.25% 2026/6/22	424,475	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 5% 2025/9/30	626,838
RABOBANK NEDERLAND NY (アメリカ) 5.041% 2027/3/5	401,768	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4.125% 2027/10/31	478,774
CORP ANDINA DE FOMENTO (国際機関) 2.25% 2027/2/8	400,496	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 3.5% 2030/4/30	401,575
WESTPAC BANKING CORP (オーストラリア) 5.2% 2026/4/16	392,124	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 3.25% 2029/6/30	397,600
SVENSKA HANDELSBANKEN AB (スウェーデン) 5.125% 2027/5/28	391,979	WESTPAC BANKING CORP (オーストラリア) 5.2% 2026/4/16	391,795
GINNIE MAE II POOL 787374 (アメリカ) 5.5% 2054/4/20	391,250	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 5% 2025/8/31	386,130
FANNIE MAE (アメリカ) 2% 2051/3/1	390,516	GINNIE MAE II POOL MA9243 (アメリカ) 6.5% 2053/10/20	310,882

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	当 額面金額	期				末		
		評価額		組入比率	うちB B格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 131,889	千アメリカ・ドル 130,921	千円 18,825,266	% 97.5	% -	% 59.6	% 26.9	% 11.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
					千アメリカ・ドル	千円		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	7,600	7,517	1,080,947	2025/03/31	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	1,200	1,095	157,550	2029/08/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.2500	8,800	8,666	1,246,118	2029/06/30	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.1250	7,800	7,914	1,137,981	2027/10/31	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.1250	9,800	10,096	1,451,740	2032/11/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.5000	11,000	10,940	1,573,148	2030/01/31	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.6250	1,300	1,300	187,035	2030/03/31	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.5000	11,850	11,780	1,693,926	2030/04/30	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.5000	3,500	3,488	501,563	2028/04/30	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.7500	5,100	5,133	738,080	2030/06/30	
	State of Connecticut	地方債証券	5.0900	2,500	2,539	365,129	2030/10/01	
	City of New York NY	地方債証券	5.9850	4,400	4,724	679,399	2036/12/01	
	City of New York NY	地方債証券	5.9680	1,000	1,089	156,690	2036/03/01	
	CITY OF NEW YORK NY	地方債証券	5.3990	1,538	1,536	220,907	2024/12/01	
	State of Mississippi	地方債証券	5.2450	1,000	1,031	148,310	2034/11/01	
	PROVINCE OF QUEBEC CANADA	地方債証券	4.2500	3,000	3,003	431,891	2034/09/05	
	GINNIE MAE II POOL MA8725	特殊債券	5.0000	2,570	2,578	370,787	2053/03/20	
	GINNIE MAE II POOL MA8800	特殊債券	5.0000	4,443	4,459	641,189	2053/04/20	
	GINNIE MAE II POOL MA8720	特殊債券	2.5000	1,567	1,383	198,974	2053/03/20	
	GINNIE MAE II POOL 787028	特殊債券	5.5000	1,865	1,886	271,260	2053/09/20	
	GINNIE MAE II POOL 787374	特殊債券	5.5000	2,470	2,517	362,032	2054/04/20	
	FANNIE MAE	特殊債券	4.0000	1,626	1,560	224,433	2052/07/01	
	FANNIE MAE	特殊債券	4.0000	1,610	1,543	221,896	2052/07/01	
	FANNIE MAE	特殊債券	2.5000	158	151	21,792	2033/09/01	
	FANNIE MAE	特殊債券	2.5000	575	495	71,287	2051/01/01	
	FANNIE MAE	特殊債券	4.5000	2,474	2,427	349,028	2053/06/01	
	FANNIE MAE	特殊債券	5.0000	3,926	3,928	564,865	2054/05/01	
	FANNIE MAE	特殊債券	2.0000	3,311	2,672	384,250	2051/03/01	
	CORP ANDINA DE FOMENTO	特殊債券	2.2500	2,800	2,677	385,066	2027/02/08	
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特殊債券	5.7500	2,800	2,785	400,594	2079/12/31	
	SVENSKA HANDELSBANKEN AB	社債	5.1250	2,500	2,565	368,835	2027/05/28	
	RABOBANK NEDERLAND NY	社債	5.0410	2,500	2,551	366,811	2027/03/05	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD/NEW YORK	社債	5.0870	3,000	3,077	442,482	2027/06/11	
	BANK OF NEW ZEALAND	社債	2.2850	3,000	2,871	412,855	2027/01/27	
	BANK OF NEW ZEALAND	社債	1.0000	3,000	2,857	410,927	2026/03/03	
	ASB BANK LTD	社債	1.6250	1,300	1,228	176,584	2026/10/22	
	ANZ NEW ZEALAND INT'L LTD/LONDON	社債	1.2500	3,000	2,843	408,886	2026/06/22	
	合計	銘柄数 金額	37銘柄 131,889		131,889	130,921	18,825,266	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	18,825,266	95.3
コール・ローン等、その他	922,932	4.7
投資信託財産総額	19,748,198	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月5日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝143.79円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(19,210,740千円)の投資信託財産総額(19,748,198千円)に対する比率は、97.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	19,748,198,862円
コール・ローン等	702,828,627
公社債(評価額)	18,825,266,329
未収利息	152,702,869
前払費用	6,949,261
差入委託証拠金	60,451,776
(B) 負債	430,498,633
未払金	430,498,633
(C) 純資産総額(A - B)	19,317,700,229
元本	8,728,369,916
次期繰越損益金	10,589,330,313
(D) 受益権総口数	8,728,369,916口
1万口当り基準価額(C/D)	22,132円

*期首における元本額は9,540,150,485円、当作成期間中における追加設定元本額は116,389,931円、同解約元本額は928,170,500円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 138,386,821円
 ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) 6,197,474円
 ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 1,303,328,988円
 ダイワ・グローバル債券ファンド (年2回決算型) 43,029,373円
 ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 3,201,660円
 ダイワ・グローバル債券ファンド (毎月分配型) 7,234,225,600円

*当期末の計算口数当りの純資産額は22,132円です。

■損益の状況

当期 自2024年3月6日 至2024年9月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	383,336,963円
受取利息	381,421,068
その他収益金	1,917,070
支払利息	△ 1,175
(B) 有価証券売買損益	△ 302,256,565
売買益	583,453,820
売買損	△ 885,710,385
(C) 先物取引等損益	△ 14,404,954
取引益	4,924,664
取引損	△ 19,329,618
(D) その他費用	△ 576,976
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	66,098,468
(F) 前期繰越損益金	11,567,658,585
(G) 解約差損益金	△ 1,190,261,919
(H) 追加信託差損益金	145,835,179
(I) 合計(E + F + G + H)	10,589,330,313
次期繰越損益金(I)	10,589,330,313

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

運用報告書 第43期 (決算日 2024年4月15日)

(作成対象期間 2023年10月17日～2024年4月15日)

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

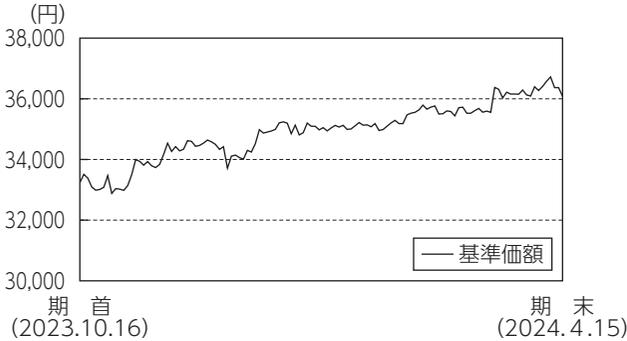
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保证券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSEオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2023年10月16日	円	%	円	%	%	%
10月末	32,981	△0.8	31,453	△ 1.4	97.5	—
11月末	34,540	3.9	33,382	4.6	97.9	—
12月末	35,196	5.9	34,331	7.6	97.9	—
2024年 1月末	35,131	5.7	34,008	6.6	97.6	—
2月末	35,497	6.8	34,327	7.6	98.0	—
3月末	36,150	8.8	35,114	10.0	97.5	—
(期末)2024年 4月15日	36,084	8.6	34,805	9.1	98.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) FTSEオーストラリア国債インデックス(円換算)は、FTSEオーストラリア国債インデックス(豪ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSEオーストラリア国債インデックス(豪ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：33,236円 期末：36,084円 騰落率：8.6%

【基準価額の主な変動要因】

債券の価格上昇や豪ドルが円に対して上昇(円安)したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○オーストラリア債券市場

オーストラリア債券市場は、金利は低下(債券価格は上昇)しました。

オーストラリア債券市場では、当作成期首より、金利は上昇しました。2023年11月以降は、米国の長期国債などの発行予定額が予

想を下回ったことや、FOMC(米国連邦公開市場委員会)において米国の今後の政策金利の見通しが下方修正されたことを受け、金利は低下しました。2024年1月以降は、金利は方向感のない推移となりました。

○為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。

高官発言を受けて日銀の政策修正観測が高まったことなどから、円高豪ドル安となる場面も見られたものの、米国の金融引き締め観測が後退し市場のリスク選好姿勢が強まったことなどから、豪ドルは円に対して上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの分析や金融市場の動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲内で運用しました。

債券種別構成に関しては、非国債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの分析や金融市場の動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	4
（保管費用）	(4)
（その他）	(0)
合計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

		買付額	売付額	
外 国	オーストラリア	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	
		地方債証券	611	(-)
		特殊債券	998	6,020 (-)
	社債券	7,646	6,385 (-)	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
CREDIT AGRICOLE SA (フランス) 5.411% 2029/1/18	212,780	University of Sydney (オーストラリア) 3.75% 2025/8/28	286,859
COOPERATIEVE RABOBANK UA (オランダ) 5.708% 2028/11/21	194,900	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア) 3% 2026/10/21	228,792
BNP PARIBAS SA (フランス) 5.288% 2029/2/15	182,056	KOMMUNALBANKEN (ノルウェー) 5.25% 2024/7/15	174,169
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD (オーストラリア) 5.4% 2028/11/16	155,534	Toronto-Dominion Bank/The (カナダ) 2.05% 2024/7/10	171,971
SWEDISH EXPORT CREDIT (スウェーデン) 5.4% 2030/11/1	95,025	AUST & NZ BANK (オーストラリア) 4% 2026/7/22	162,689
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC (ニュージーランド) 5% 2034/3/8	60,324	INTL. FIN. CORP. (国際機関) 3.15% 2029/6/26	92,575
		NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. (オーストラリア) 3% 2030/2/20	91,631

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	作 成 期	当 期		末				
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 66,123	千オーストラリア・ドル 62,994	千円 6,257,273	% 98.1	% -	% 36.6	% 55.3	% 6.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千オーストラリア・ドル	千円	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.7500	4,800	4,922	488,908	2027/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	6,000	5,639	560,167	2029/11/21
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地 方 債 証 券	4.7000	1,500	1,504	149,468	2028/08/01
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地 方 債 証 券	5.0000	616	608	60,420	2034/03/08
	Province of Alberta Canada	地 方 債 証 券	2.4000	500	421	41,876	2030/10/02
	AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	地 方 債 証 券	3.0000	2,000	1,909	189,706	2028/04/18
	EXPORT DEVELOPMENT CANADA	特 殊 債 券	4.5000	833	833	82,804	2028/09/06
	SWEDISH EXPORT CREDIT	特 殊 債 券	4.3000	1,064	1,047	104,089	2028/05/30
	SWEDISH EXPORT CREDIT	特 殊 債 券	5.4000	1,000	1,025	101,898	2030/11/01
	KOMMUNALBANKEN	特 殊 債 券	5.2500	1,000	1,001	99,486	2024/07/15
	AIRSERVICES AUSTRALIA	特 殊 債 券	5.4000	2,000	2,045	203,167	2028/11/15
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特 殊 債 券	3.0000	1,000	972	96,646	2026/10/21
	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	特 殊 債 券	3.0000	1,000	942	93,612	2029/04/20
	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	特 殊 債 券	3.0000	9,000	8,360	830,462	2030/02/20
	South Australia GOV.FIN.AUTH.	特 殊 債 券	3.0000	3,500	3,344	332,201	2028/05/24
	TREASURY CORP VICTORIA	特 殊 債 券	3.0000	3,500	3,315	329,340	2028/10/20
	TREASURY CORP VICTORIA	特 殊 債 券	1.5000	4,800	3,850	382,423	2031/09/10
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 券	1.5000	2,000	1,592	158,145	2032/03/02
	INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券	3.1500	500	468	46,498	2029/06/26
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	4.7500	3,000	3,002	298,285	2024/08/07
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	1.8000	500	467	46,388	2027/01/19
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	社 債 券	5.4000	1,600	1,635	162,483	2028/11/16
	COOPERATIEVE RABOBANK UA	社 債 券	5.7080	2,000	2,061	204,798	2028/11/21
	TORONTO-DOMINION BANK/THE	社 債 券	4.9500	2,000	1,999	198,628	2028/09/15
	BNP PARIBAS SA	社 債 券	5.2880	1,860	1,863	185,069	2029/02/15
	CREDIT AGRICOLE SA	社 債 券	5.4110	2,190	2,202	218,818	2029/01/18
	UNIVERSITY OF TASMANIA	社 債 券	3.9700	630	563	55,977	2032/03/24
	MONASH UNIVERSITY	社 債 券	4.0500	840	801	79,569	2029/04/06
	Macquarie University	社 債 券	3.5000	1,000	938	93,177	2028/09/07
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	社 債 券	2.4000	2,290	2,150	213,635	2027/01/14
	WESTPAC BANKING CORP	社 債 券	2.4000	1,600	1,501	149,115	2027/01/25
合 計	銘 柄 数 金 額	31銘柄		66,123	62,994	6,257,273	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,257,273	97.8
コール・ローン等、その他	138,034	2.2
投資信託財産総額	6,395,307	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=99.33円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(6,382,851千円)の投資信託財産総額(6,395,307千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,425,836,728円
コール・ローン等	51,179,158
公社債(評価額)	6,257,273,088
未収入金	30,700,000
未収利息	69,272,769
差入委託証拠金	17,411,713
(B) 負債	48,989,435
未払金	30,529,194
未払解約金	18,460,241
(C) 純資産総額(A - B)	6,376,847,293
元本	1,767,243,496
次期繰越損益金	4,609,603,797
(D) 受益権総口数	1,767,243,496口
1万口当り基準価額(C/D)	36,084円

* 期首における元本額は1,898,573,026円、当作成期間中における追加設定元本額は1,235,125円、同解約元本額は132,564,655円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 91,042,448円
 常陽3分法ファンド 31,843,363円
 ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) 3,839,034円
 ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 841,421,105円
 ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 1,548,062円
 ダイワ高格付豪ドル債オープン (毎月分配型) 797,549,484円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は36,084円です。

■損益の状況

当期 自2023年10月17日 至2024年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	118,109,763円
受取利息	117,715,675
その他収益金	394,368
支払利息	△ 280
(B) 有価証券売買損益	411,494,494
売買益	415,296,291
売買損	△ 3,801,797
(C) その他費用	△ 793,759
(D) 当期損益金(A + B + C)	528,810,498
(E) 前期繰越損益金	4,411,570,449
(F) 解約差損益金	△ 333,860,713
(G) 追加信託差損益金	3,083,563
(H) 合計(D + E + F + G)	4,609,603,797
次期繰越損益金(H)	4,609,603,797

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

運用報告書 第37期（決算日 2024年4月5日）

（作成対象期間 2023年10月6日～2024年4月5日）

ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

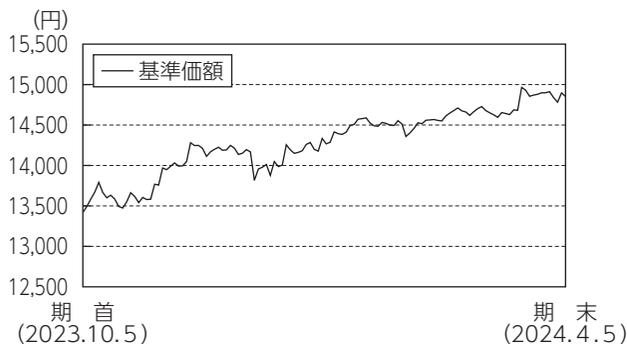
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		FTSE 英国債 インデックス (円換算)		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2023年10月5日	13,418	-	13,156	-	97.8	7.2
10月末	13,583	1.2	13,287	1.0	97.6	7.3
11月末	14,248	6.2	14,295	8.7	97.2	7.9
12月末	14,200	5.8	14,616	11.1	96.5	8.2
2024年1月末	14,499	8.1	14,572	10.8	96.7	6.5
2月末	14,661	9.3	14,681	11.6	96.8	8.1
3月末	14,899	11.0	15,103	14.8	96.1	8.9
(期末)2024年4月5日	14,854	10.7	14,961	13.7	95.9	8.9

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) FTSE 英国債インデックス (円換算) は、FTSE 英国債インデックス (英ポンドベース) のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE 英国債インデックス (英ポンドベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,418円 期末：14,854円 騰落率：10.7%

【基準価額の主な変動要因】

英ポンド建ての債券に投資した結果、金利が低下 (債券価格は上昇) したことや英ポンドが対円で上昇 (円安) したこと、また保有債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○英国債券市況

英国金利は低下しました。

英国債券市場では、当作成期首から、需給の悪化によって米国金利が上昇 (債券価格は下落) したことを受けて、英国金利も上昇し

ました。2023年11月に入ると、米国において、FRB (米国連邦準備制度理事会) が政策金利を据え置いたことや、雇用およびインフレ関連指標が市場予想を下回る結果となったことによって米国金利が低下し、それに伴って英国金利も低下しました。2024年1月には、英国の消費者物価指数や購買担当者によるサービス業の動向を示す指標が市場予想を上回ったことから、英国金利は上昇しました。3月後半から当作成期末にかけては、英国の労働市場に関連する指標や物価に関連する指標が市場予想対比で下振れたことを受け、英国金利は低下しました。

○為替相場市況

英ポンドは対円で上昇しました。

英ポンドは、当作成期首より、度重なる利下げ観測に対するイングランド銀行のけん制などを受けて堅調に推移し、対円で上昇しました。2023年12月には、英国金利の低下や、日銀総裁および副総裁の発言や講演を背景に、日英の金利差の縮小が意識され、英ポンドは対円で下落 (円高) しました。2024年3月から当作成期末にかけては、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域の中央銀行に比べ、緩和的な環境が続く見通しなどから緩やかな円安基調となり、英ポンドは対円で上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。債券ポートフォリオの金利リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

英ポンド建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高め to 保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。債券ポートフォリオの金利リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公社債

(2023年10月6日から2024年4月5日まで)

		買付額	売付額
外国	イギリス	千イギリス・ポンド 823	千イギリス・ポンド 3,352 (-)
	イギリス	社債券 811	486 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年10月6日から2024年4月5日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国債券先物取引	百万円 644	百万円 624	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公社債

(2023年10月6日から2024年4月5日まで)

当			期		
買	付	金	売	付	金
銘柄	柄	額	銘柄	柄	額
United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2032/6/7	157,171	United Kingdom Gilt (イギリス)	0.375% 2026/10/22	241,111
BANQUE FEDERATIVE DU CREDIT MUTUEL SA (フランス)	5.375% 2028/5/25	155,173	United Kingdom Gilt (イギリス)	0.625% 2025/6/7	139,951
			United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2027/12/7	96,038
			Banque Federative du Credit Mutuel SA (フランス)	1.75% 2024/12/19	93,048
			United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2032/6/7	77,933
			United Kingdom Gilt (イギリス)	1.5% 2026/7/22	60,737
			United Kingdom Gilt (イギリス)	0.875% 2029/10/22	16,357

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成区	期	当			期			未		
		額面金額		組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率				
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満		
イギリス	千イギリス・ポンド 18,150	千イギリス・ポンド 17,096	千円 3,264,790	% 95.9	% -	% 35.6	% 28.1	% 32.2		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	0.8750	千イギリス・ポンド 4,400	千イギリス・ポンド 3,759	千円 717,929	2029/10/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	0.3750	1,300	1,043	199,293	2030/10/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	0.3750	400	364	69,607	2026/10/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	1,500	1,539	294,044	2032/06/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	3,800	3,837	732,868	2027/12/07
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 券	1.3750	1,900	1,854	354,188	2024/12/09
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 券	5.5000	1,150	1,158	221,215	2025/06/18
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	1.2500	1,300	1,228	234,529	2025/12/15
	BANQUE FEDERATIVE DU CREDIT MUTUEL SA	社 債 券	5.3750	800	815	155,638	2028/05/25
	NESTLE HOLDINGS INC.	社 債 券	0.6250	1,600	1,494	285,474	2025/12/18
合 計	銘 柄 数 金 額	10銘柄		18,150	17,096	3,264,790	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国 LONG GILT FUTURE(イギリス)	百万円 302	百万円 -

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年4月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,264,790	% 95.6
コール・ローン等、その他	151,520	4.4
投資信託財産総額	3,416,311	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月5日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド＝190.96円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（3,412,094千円）の投資信託財産総額（3,416,311千円）に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,427,124,184円
コール・ローン等	65,689,685
公社債(評価額)	3,264,790,797
未収入金	12,443,658
未収利息	29,550,849
前払費用	8,371,196
差入委託証拠金	46,277,999
(B) 負債	21,928,602
未払金	11,008,316
未払解約金	10,920,286
(C) 純資産総額(A - B)	3,405,195,582
元本	2,292,447,739
次期繰越損益金	1,112,747,843
(D) 受益権総口数	2,292,447,739口
1万口当り基準価額(C/D)	14,854円

* 期首における元本額は2,581,517,768円、当作成期間中における追加設定元本額は742,865円、同解約元本額は289,812,894円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 221,338,741円
 ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) 9,328,704円
 ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 2,058,010,376円
 ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 3,769,918円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,854円です。

■損益の状況

当期 自2023年10月6日 至2024年4月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	39,909,639円
受取利息	38,944,477
その他収益金	965,341
支払利息	△ 179
(B) 有価証券売買損益	293,638,480
売買益	294,254,208
売買損	△ 615,728
(C) 先物取引等損益	19,527,951
取引益	19,715,856
取引損	△ 187,905
(D) その他費用	△ 408,119
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	352,667,951
(F) 前期繰越損益金	882,327,482
(G) 解約差損益金	△ 122,572,094
(H) 追加信託差損益金	324,504
(I) 合計(E + F + G + H)	1,112,747,843
次期繰越損益金(I)	1,112,747,843

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

運用報告書 第42期 (決算日 2024年5月10日)

(作成対象期間 2023年11月11日～2024年5月10日)

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

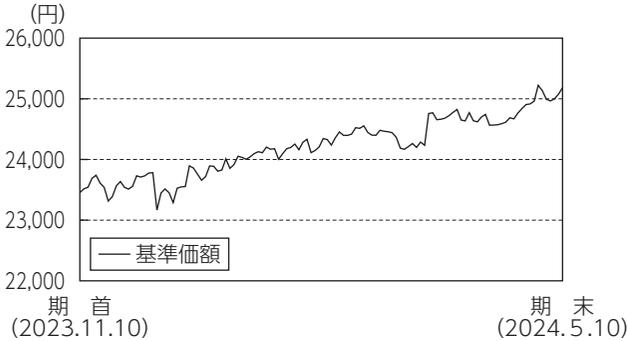
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		FTSEカナダ国債インデックス (円換算)		公社債比率	債券先物比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %		
(期首)2023年11月10日	23,453	-	22,977	-	98.0	-
11月末	23,558	0.4	23,238	1.1	97.9	-
12月末	23,807	1.5	23,672	3.0	98.2	-
2024年1月末	24,254	3.4	23,878	3.9	97.8	-
2月末	24,401	4.0	23,967	4.3	98.2	-
3月末	24,776	5.6	24,330	5.9	98.3	-
4月末	25,220	7.5	24,614	7.1	98.1	-
(期末)2024年5月10日	25,181	7.4	24,638	7.2	97.7	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) FTSEカナダ国債インデックス (円換算) は、FTSEカナダ国債インデックス (カナダ・ドルベース) のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSEカナダ国債インデックス (カナダ・ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,453円 期末：25,181円 騰落率：7.4%

【基準価額の主な変動要因】

カナダ・ドル建ての債券に投資した結果、金利が低下 (債券価格が上昇) したことやカナダ・ドルが対円で上昇 (円安) したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。<わしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○カナダ債券市況

カナダ債券市場の金利は低下しました。

当作成期首から2023年12月末にかけて、カナダで利下げ期待が高まったことや米国金利が低下したことを受けて、カナダの金利は低下しました。しかしその後は、米国で早期の利下げ期待がはく落したことから米国金利が上昇 (債券価格は下落) する中、カナダの金利も上昇しました。

○為替相場

カナダ・ドルの対円為替レートは上昇しました。

当作成期首から2023年12月末にかけて、日銀がマイナス金利を早期に解除するとの思惑が円高要因となったことに加え、原油価格が下落したことなどから、カナダ・ドルは対円で下落 (円高) しました。しかしその後は、カナダ金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、カナダ・ドルは対円で上昇しました。2024年3月には日銀が大規模な金融緩和の終了を発表しましたが、その後も緩和的な環境が継続すると見込まれたことが円安要因となり、カナダ・ドルは引き続き対円で上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。

債券種別構成に関しては、カナダの州債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して州債や事業債など国債以外の債券にも投資しているという特徴があります。参考指数はカナダの債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	3
(保管費用)	(3)
(その他)	(0)
合計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2023年11月11日から2024年5月10日まで)

			買付額	売付額
			千カナダ・ドル	千カナダ・ドル
外 国	カナダ	国債証券	14,560	18,763 (-)
		地方債証券	23,111	82,888 (-)
		特殊債券	-	23,974 (-)
		社債券	73,038	64,138 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2023年11月11日から2024年5月10日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
TORONTO-DOMINION BANK/THE (カナダ)	4.516% 2027/1/29	4,444,692	Apple Inc (アメリカ)	2.513% 2024/8/19	4,909,940
METROPOLITAN LIFE GLOBAL FUNDING I (アメリカ)	3.394% 2030/4/9	2,594,932	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	2.4% 2026/6/2	3,651,974
ONTARIO PROVINCE (カナダ)	3.65% 2033/6/2	2,040,992	Province of Quebec Canada (カナダ)	2.5% 2026/9/1	2,884,448
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.25% 2033/12/1	1,584,729	Bank of Montreal (カナダ)	2.7% 2024/9/11	2,196,280
BANK OF MONTREAL (カナダ)	2.7% 2026/12/9	1,049,961	Province of Alberta Canada (カナダ)	2.2% 2026/6/1	1,711,807
PROVINCE OF ALBERTA CANADA (カナダ)	1.65% 2031/6/1	483,664	CPPIB Capital Inc (カナダ)	3% 2028/6/15	1,597,481
			CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	1,043,163
			CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2% 2028/6/1	1,003,907
			PSP Capital Inc (カナダ)	3% 2025/11/5	853,860
			ONTARIO PROVINCE (カナダ)	9.5% 2025/6/2	331,482

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	当		期			末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
カナダ	千カナダ・ドル 691,000	千カナダ・ドル 650,786	千円 74,065,959	% 97.7	% -	% 43.8	% 38.0	% 15.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	期		末		償 還 年 月 日
			年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	5,000	4,743	539,863	2026/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	10,000	9,376	1,067,139	2028/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	10,000	9,398	1,069,609	2029/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	5,000	4,304	489,861	2031/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	46,000	40,824	4,646,188	2032/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	20,000	18,668	2,124,696	2033/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	25,000	24,255	2,760,461	2033/12/01
	Province of Quebec Canada	地 方 債 証 券	2.5000	31,000	29,818	3,393,618	2026/09/01
	Province of Quebec Canada	地 方 債 証 券	1.9000	35,000	30,779	3,502,997	2030/09/01
	PROVINCE OF QUEBEC CANADA	地 方 債 証 券	3.6000	7,000	6,628	754,390	2033/09/01
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	2.4000	25,000	24,073	2,739,833	2026/06/02
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	2.9000	40,000	38,290	4,357,875	2028/06/02
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	2.2500	10,000	8,772	998,432	2031/12/02
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	3.7500	45,000	43,614	4,963,709	2032/06/02
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	3.6500	20,000	19,074	2,170,834	2033/06/02
	Province of Alberta Canada	地 方 債 証 券	2.2000	24,000	23,010	2,618,795	2026/06/01
	Province of Alberta Canada	地 方 債 証 券	2.0500	10,000	8,926	1,015,902	2030/06/01
	PROVINCE OF ALBERTA CANADA	地 方 債 証 券	1.6500	28,000	23,811	2,709,952	2031/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	1.9000	33,000	29,028	3,303,765	2031/03/15
	Toronto-Dominion Bank/The	社 債 券	3.2260	15,000	14,945	1,700,953	2024/07/24
	TORONTO-DOMINION BANK/THE	社 債 券	4.5160	40,000	39,984	4,550,624	2027/01/29
	METROPOLITAN LIFE GLOBAL FUNDING I	社 債 券	5.1800	10,000	10,072	1,146,351	2026/06/15
	METROPOLITAN LIFE GLOBAL FUNDING I	社 債 券	3.3940	25,000	23,525	2,677,465	2030/04/09
	NEW YORK LIFE GLOBAL FUNDING	社 債 券	2.0000	55,000	50,057	5,697,066	2028/04/17
	Apple Inc	社 債 券	2.5130	2,000	1,986	226,083	2024/08/19
	Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	社 債 券	3.3000	50,000	49,210	5,600,647	2025/05/26
Bank of Montreal	社 債 券	2.7000	30,000	29,766	3,387,736	2024/09/11	
BANK OF MONTREAL	社 債 券	3.1900	10,000	9,586	1,091,028	2028/03/01	
BANK OF MONTREAL	社 債 券	2.7000	15,000	14,343	1,632,376	2026/12/09	
ROYAL BANK OF CANADA	社 債 券	4.1090	10,000	9,908	1,127,697	2025/12/22	
合 計	銘 柄 数 金 額	30銘柄		691,000	650,786	74,065,959	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2024年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	74,065,959	96.3
コール・ローン等、その他	2,877,511	3.7
投資信託財産総額	76,943,471	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月10日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル＝113.81円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(75,873,652千円)の投資信託財産総額(76,943,471千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	77,102,254,214円
コール・ローン等	681,663,364
公社債(評価額)	74,065,959,212
未収入金	1,495,111,496
未収利息	720,846,692
前払費用	13,118,176
差入委託証拠金	125,555,274
(B) 負債	1,293,745,005
未払金	1,178,688,414
未払解約金	115,056,591
(C) 純資産総額(A - B)	75,808,509,209
元本	30,105,497,804
次期繰越損益金	45,703,011,405
(D) 受益権総口数	30,105,497,804口
1万口当り基準価額(C/D)	25,181円

* 期首における元本額は34,115,497,560円、当作成期間中における追加設定元本額は83,137,087円、同解約元本額は4,093,136,843円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	132,890,016円
ダイワ高格付カナダドル債オープン (年1回決算型)	453,989,203円
ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用)	5,589,684円
ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型)	1,229,101,379円
ダイワ・グローバル債券ファンド (年2回決算型)	36,483,833円
ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型)	2,273,768円
ダイワ高格付カナダドル債オープン (毎月分配型)	23,640,443,642円
ダイワ・グローバル債券ファンド (毎月分配型)	4,604,726,279円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は25,181円です。

■損益の状況

当期 自2023年11月11日 至2024年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,127,055,927円
受取利息	1,124,475,517
その他収益金	2,585,862
支払利息	△ 5,452
(B) 有価証券売買損益	4,348,359,741
売買益	4,447,545,324
売買損	△ 99,185,583
(C) その他費用	△ 8,800,653
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,466,615,015
(E) 前期繰越損益金	45,896,078,888
(F) 解約差損益金	△ 5,780,018,680
(G) 追加信託差損益金	120,336,182
(H) 合計(D + E + F + G)	45,703,011,405
次期繰越損益金(H)	45,703,011,405

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

運用報告書 第44期（決算日 2024年9月5日）

（作成対象期間 2024年3月6日～2024年9月5日）

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

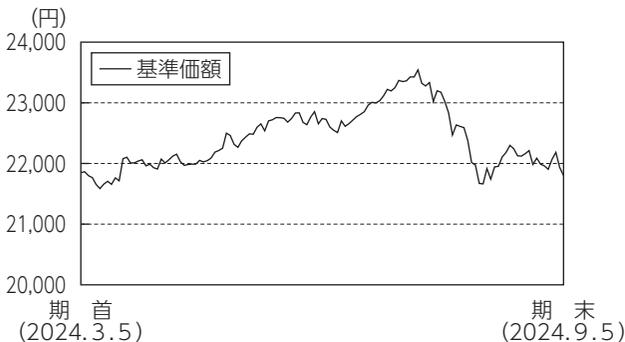
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保证券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）などおよび短期金融商品
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		FTSE EMU国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率		債券先物 比 率	
	円	%	騰 落 率	騰 落 率	%	%	%	
(期首)2024年3月5日	21,849	-	25.185	-	96.8	16.6		
3月末	21,961	0.5	25,417	0.9	97.0	11.8		
4月末	22,500	3.0	25,930	3.0	97.6	11.8		
5月末	22,639	3.6	25,991	3.2	97.4	11.9		
6月末	23,113	5.8	26,526	5.3	97.9	13.6		
7月末	22,380	2.4	25,825	2.5	97.9	1.7		
8月末	21,904	0.3	25,297	0.4	97.7	7.0		
(期末)2024年9月5日	21,802	△0.2	25,252	0.3	97.5	3.5		

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) FTSE EMU国債インデックス (円換算) は、FTSE EMU国債インデックス (ユーロベース) のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE EMU国債インデックス (ユーロベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,849円 期末：21,802円 騰落率：△0.2%

【基準価額の主な変動要因】

ユーロ建ての債券に投資した結果、金利が低下 (債券価格は上昇) したことおよび保有債券からの利息収入がプラス要因となったものの、ユーロが対円で下落 (円高) したことがマイナス要因となり、基準価額はやや下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○ユーロ圏債券市場

ユーロ圏の金利は低下しました。

ユーロ圏債券市場では、当作成期首から、ECB (欧州中央銀行) が政策金利の据え置きを継続し、ECB総裁が2024前半の利下げ開始の可能性を示唆したこと、金利は低下しました。

2024年5月には、欧州の賃金指標や経済指標が堅調であったことから、ユーロ圏の金利は上昇 (債券価格は下落) しました。6月に入ると、ECBは市場予想通り利下げを開始し、ユーロ圏の金利は低下しました。また、欧州議会選挙でフランスの与党勢力が大敗したことを受けて、政局の先行きに対する不透明感が高まったことから、ドイツ以外のユーロ加盟国については、ドイツ国債に対するスプレッド (金利格差) が拡大しました。7月には、ECBは政策金利を据え置きましたが、複数のECB高官が9月に利下げを行う可能性を示唆したことから、ユーロ圏の金利は低下しました。当作成期末にかけては、欧州や米国の経済指標が悪化したことも、金利の低下圧力となりました。

○為替相場

ユーロ対円為替レートは下落しました。

ユーロ対円為替相場は、当作成期首から、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円高ユーロ安圧力は限定的なものとなりました。2024年5月には、政府・日銀による円買い介入を行ったことから、ユーロは対円で下落する局面がありました。6月には、日銀が国債の買入れ減額を決定したものの、具体的な減額計画が先送りされたことから、円安ユーロ高となりました。しかし7月に入ると、日銀が7月の金融政策決定会合において利上げを実施したことで、円高ユーロ安となりました。当作成期末にかけては、欧州や米国の経済指標が悪化したことから、さらにユーロは対円で下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も、主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。債券ポートフォリオの金利変動リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

ユーロ建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。債券種別構成に関しては、国債や社債をポートフォリオの中心としました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も、主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。債券ポートフォリオの金利変動リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年3月6日から2024年9月5日まで)

種類別	買		売	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国債券先物取引	百万円 369	百万円 522	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 公社債

(2024年3月6日から2024年9月5日まで)

		買付額	売付額	
外	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 255	千ユーロ 668 (—)	
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 452	千ユーロ 287 (—)
		社債券	508	(600)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ —	千ユーロ 95 (—)	
	ユーロ (その他)	千ユーロ 96	千ユーロ (—)	
国	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ 707	千ユーロ 1,051 (—)	
	社債券	604	(600)	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2024年3月6日から2024年9月5日まで)

当		期		
買	付	売	付	
銘柄	柄	柄	金額	
	千円		千円	
BANQUE FEDERATIVE DU CREDIT MUTUEL SA (フランス)	3.875% 2028/2/14	Belgium Government Bond (ベルギー)	4.5% 2026/3/28	104,489
BELGIUM GOVERNMENT BOND (ベルギー)	2.85% 2034/10/22	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	0.5% 2026/5/25	33,834
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	0.75% 2028/11/25	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2.6% 2033/8/15	8,468
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	1.25% 2034/5/25	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	0.75% 2028/11/25	7,555
APPLE INC (アメリカ)	2% 2027/9/17	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2030/2/15	7,450
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2030/11/25	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2030/11/25	6,903
	13,617	Belgium Government Bond (ベルギー)	2031/10/22	5,539

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 1,770	千ユーロ 1,584	千円 252,381	% 23.3	% -	% 20.6	% -	% 2.7
ユーロ（フランス）	千ユーロ 3,200	千ユーロ 2,969	472,904	43.7	-	13.1	22.2	8.4
ユーロ（その他）	千ユーロ 2,100	千ユーロ 2,072	329,997	30.5	-	-	10.1	20.5
合 計	7,070	6,626	1,055,283	97.5	-	33.7	32.2	31.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ（ベルギー）	Belgium Government Bond	国 債 証 券	%	千ユーロ 1,160	千ユーロ 967	千円 154,088	2031/10/22
	BELGIUM GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.8500	430	431	68,778	2034/10/22
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.5000	180	185	29,513	2026/03/28
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		1,770	1,584	252,381	
ユーロ（フランス）	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	590	569	90,752	2026/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.2500	540	466	74,254	2034/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.7500	1,070	994	158,394	2028/11/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	-	500	425	67,819	2030/11/25
	BANQUE FEDERATIVE DU CREDIT MUTUEL SA	社 債 券	3.8750	500	512	81,683	2028/02/14
国 小 計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		3,200	2,969	472,904	
ユーロ（その他）	DNB BANK ASA	社 債 券	1.6250	400	394	62,827	2026/05/31
	BERKSHIRE HATHAWAY INC	社 債 券	1.1250	200	190	30,372	2027/03/16
	EQUINOR ASA	社 債 券	2.8750	500	498	79,322	2025/09/10
	APPLE INC	社 債 券	2.0000	500	492	78,358	2027/09/17
	Westpac Banking Corp	社 債 券	0.6250	500	496	79,115	2024/11/22
国 小 計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		2,100	2,072	329,997	
合 計	銘 柄 数 金 額	13銘柄		7,070	6,626	1,055,283	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 EURO-BOBL FUTURE(ドイツ)	百万円 38	百万円 -

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,055,283	% 96.8
コール・ローン等、その他	34,941	3.2
投資信託財産総額	1,090,224	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月5日における邦貨換算レートは、1ユーロ=159.25円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (1,078,150千円) の投資信託財産総額 (1,090,224千円) に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,090,224,573円
コール・ローン等	8,200,806
公社債(評価額)	1,055,283,168
未収入金	9,857,734
未収利息	8,669,305
前払費用	1,095,212
差入委託証拠金	7,118,348
(B) 負債	8,394,354
未払金	8,394,354
(C) 純資産総額(A - B)	1,081,830,219
元本	496,198,171
次期繰越損益金	585,632,048
(D) 受益権総口数	496,198,171口
1万口当り基準価額(C / D)	21,802円

* 期首における元本額は529,349,711円、当作成期間中における追加設定元本額は270,728円、同解約元本額は33,422,268円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 47,469,661円
 ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) 2,114,224円
 ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 445,526,135円
 ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 1,088,151円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,802円です。

■損益の状況

当期 自2024年3月6日 至2024年9月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,511,367円
受取利息	10,363,741
その他収益金	147,626
(B) 有価証券売買損益	△ 9,164,432
売買益	18,056,245
売買損	△ 27,220,677
(C) 先物取引等損益	△ 1,391,909
取引益	1,616,706
取引損	△ 3,008,615
(D) その他費用	△ 171,107
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 216,081
(F) 前期繰越損益金	627,230,826
(G) 解約差損益金	△ 41,712,060
(H) 追加信託差損益金	329,363
(I) 合計(E + F + G + H)	585,632,048
次期繰越損益金(I)	585,632,048

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 繰上償還

(償還日 2024年9月25日)

(作成対象期間 2024年7月30日~2024年9月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、茨城企業の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限 (設定日: 2007年1月22日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	茨城マザーファンドの受益証券
	茨城マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
15期末(2021年7月29日)	円 13,486	円 0	% 23.8	3,045.52	% 27.1	% 88.2	% 2.3	百万円 401
16期末(2022年7月29日)	13,772	0	2.1	3,140.07	3.1	94.9	3.4	366
17期末(2023年7月31日)	16,412	0	19.2	3,861.80	23.0	90.6	2.1	348
18期末(2024年7月29日)	19,845	0	20.9	4,693.59	21.5	87.3	2.8	311
償還(2024年9月25日)	19,741.40	-	△ 0.5	4,509.56	△ 3.9	-	-	31

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

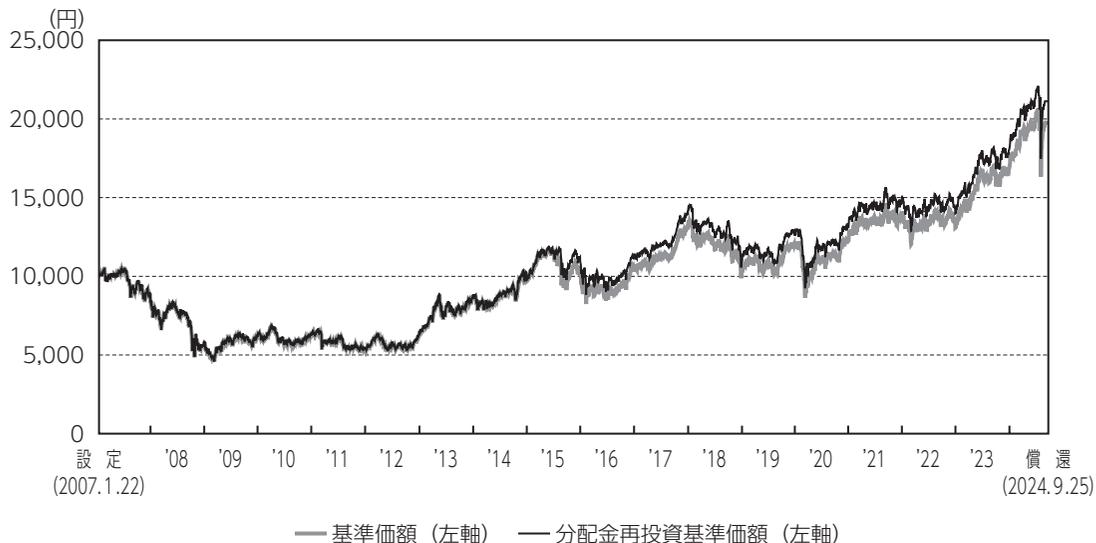
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：19,741円40銭(既払分配金720円)

騰落率：111.2%(分配金再投資ベース)

■基準価額の主な変動要因

茨城企業(※)の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行った結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご覧ください。

※株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2024年7月29日	円	%		%	%	%
	19,845	—	4,693.59	—	87.3	2.8
7月末	20,000	0.8	4,752.72	1.3	94.4	4.3
8月末	19,743	△0.5	4,615.06	△1.7	94.3	4.9
(償還) 2024年9月25日	19,741.40	△0.5	4,509.56	△3.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2007.1.22~2024.9.25)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定当初より2009年3月中旬にかけて、米国住宅市場の調整を端緒とした金融システム不安（サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題など）が発生し、これが世界的な実体経済へも波及したことで、さらに急速な円高の進行などもあって、大きく下落しました。その後は、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直しの展開となりましたが、相次ぐ大規模な増資発表による株式需給悪化や円高米ドル安の進行、2011年3月に発生した東日本大震災や原発事故の影響などを受けて軟調な展開となりました。さらに、欧州債務問題が再燃するなど世界経済の不透明感が高まる中で、上値の重い展開が続きました。その後は2012年12月の衆議院議員選挙での自民党の圧勝を背景に、新政権における金融緩和の強化や景気刺激策への期待感などから反発に転じました。2013年に入ると、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による「量的・質的金融緩和」の導入などを好感して大幅に上昇しました。2015年は、中国株式市況の急落をきっかけに中国経済への不安が高まり、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから、弱含みになりました。2016年には、日銀がマイナス金利を導入したことや米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、同氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。2018年は、米中貿易摩擦の深刻化や、米国予算をめぐる議会の対立による一部米国政府機関の閉鎖などを背景に、軟調に推移しました。2019年は、米国が対中追加関税の税率引上げ期限を延期したことなどを受けて米中関係の改善期待が高まったことや、英国の合意のないEU（欧州連合）離脱への懸念が後退したことなどが好感され、上昇基調となりました。2020年2月下旬に入ると、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、株価は上昇基調で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確定となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことから、経済回復への期待が高まり株価は上昇しました。2021年2月後半に入ると、これまでの上昇による高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、株価は上値の重い展開となりました。2022年は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引締めへの懸念が高まりや、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、株価は一進一退で推移しました。2023年4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇しました。7月末以降は、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感が強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、国内株式市況は急落しましたが、その後、内田日銀副総裁のハト派発言や米国経済指標の改善などを受けて急反発し、償還期末を迎えました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■茨城マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2007.1.22~2024.9.25)

■当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率は、おおむね100%程度を維持しました。

■茨城マザーファンド

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行いました。

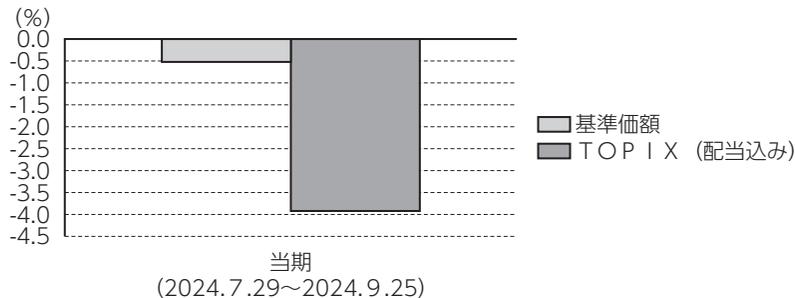
茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を98~100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第1期～第2期各35円、第9期650円の収益分配を行いました。

なお、第3期～第8期、第10期～第18期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2024.7.30~2024.9.25)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	19円	0.100%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19,296円です。
(投信会社)	(17)	(0.087)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(0)	(0.002)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.010)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	20	0.102	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年7月30日から2024年9月25日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
茨城マザーファンド	15	61	68,836	307,828

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月30日から2024年9月25日まで)

項 目	当 期	
	茨 城 マ ザ ー フ ァ ン ド	
(a) 期中の株式売買金額	4,272,837千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,250,276千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	□	数
茨城マザーファンド		千□ 68,821

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月25日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 31,246	% 100.0
投資信託財産総額	31,246	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月25日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	31,246,464円
コール・ローン等	31,246,268
未収利息	196
(B) 負債	183,464
未払信託報酬	181,902
その他未払費用	1,562
(C) 純資産総額(A - B)	31,063,000
元本	15,734,953
償還差損益金	15,328,047
(D) 受益権総口数	15,734,953口
1万口当り償還価額(C / D)	19,741円40銭

* 期首における元本額は156,999,637円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は141,264,684円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は19,741円40銭です。

■損益の状況

当期 自2024年7月30日 至2024年9月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,280円
受取利息	4,280
(B) 有価証券売買損益	18,302
売買益	1,988,297
売買損	△ 1,969,995
(C) 信託報酬等	△ 183,464
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 160,882
(E) 前期繰越損益金	14,807,033
(F) 追加信託差損益金	681,896
(配当等相当額)	(654,080)
(売買損益相当額)	(27,816)
(G) 合計(D + E + F)	15,328,047
償還差損益金(G)	15,328,047

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年1月22日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年9月25日		資産総額	31,246,464円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	183,464円
				純資産総額	31,063,000円
受益権口数	3,780,000,000口	15,734,953口	△3,764,265,047口	受益権口数	15,734,953口
元本額	3,780,000,000円	15,734,953円	△3,764,265,047円	1単位当り償還金	19,741円40銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	6,192,869,193	6,041,591,937	9,756	35	0.35
第2期	5,876,652,686	4,418,024,752	7,518	35	0.35
第3期	4,982,176,715	3,022,968,630	6,068	0	0.00
第4期	4,594,447,053	2,716,912,324	5,913	0	0.00
第5期	3,495,785,627	2,081,710,211	5,955	0	0.00
第6期	2,671,945,734	1,454,254,725	5,443	0	0.00
第7期	1,861,220,243	1,428,997,479	7,678	0	0.00
第8期	1,518,270,230	1,366,152,194	8,998	0	0.00
第9期	1,030,750,849	1,097,263,374	10,645	650	6.50
第10期	974,546,205	895,112,423	9,185	0	0.00
第11期	677,633,894	767,445,098	11,325	0	0.00
第12期	450,946,748	552,750,314	12,258	0	0.00
第13期	444,311,746	473,296,355	10,652	0	0.00
第14期	365,264,668	397,858,123	10,892	0	0.00
第15期	297,584,663	401,329,522	13,486	0	0.00
第16期	265,769,575	366,018,939	13,772	0	0.00
第17期	212,099,787	348,097,437	16,412	0	0.00
第18期	156,999,637	311,568,150	19,845	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	19,741円40銭

茨城マザーファンド

運用報告書 繰上償還 (償還日 2024年9月24日)

(作成対象期間 2024年7月30日～2024年9月24日)

茨城マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

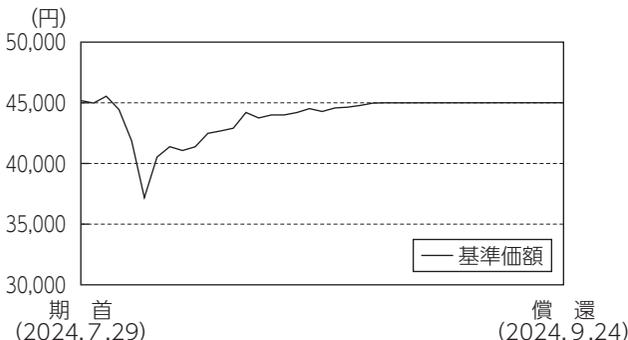
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 入 率		株 先 物 率	
	円	%	(参考指数)	%	%	%	%	%
(期首)2024年7月29日	45,184	—	4,693.59	—	87.5	2.8	—	—
7月末	45,540	0.8	4,752.72	1.3	94.6	4.3	—	—
8月末	44,976	△0.5	4,615.06	△1.7	94.5	4.9	—	—
(償還)2024年9月24日	45,006.93	△0.4	4,520.16	△3.7	—	—	—	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：45,006円93銭 騰落率：350.1%

【基準価額の主な変動要因】

茨城企業(※)の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行った結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご覧ください。

※株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業。

◆ 設定以来の投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定当初より、厚生年金基金の代行返上に伴う需給悪化やイラク情勢の緊迫化などにより、下落しました。2003年から2007年については、大手銀行が実質的に国有化されたことが契機となって金融システム不安が後退したことや、新興国経済拡大の恩恵を受けて企業業績が拡大したことなどを背景に、大きく上昇しました。しかし、2007年7月に米国住宅市場の調整を端緒とした金融システム不安(サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)問題など)が発生し、これが世界的な実体経済へも波及したこと、さらに急速な円高の進行などもあって2009年3月中旬まで大幅かつ急速な株価調整となり、大きく下落しました。その後は、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直しの展開となりましたが、相次ぐ大規模な増資発表による株式需給悪化や円高米ドル安の進行、2011年3月に発生した東日本大震災や原発事故の影響などを受けて軟調な展開となりました。さらに、欧州債務問題が再燃するなど世界経済の不透明感が高まる中で、上値の重い展開が続きました。その後は2012年12月の衆議院議員選挙での自民党の圧勝を背景に、新政権における金融緩和の強化や景

気刺激策への期待感などから反発に転じました。2013年に入ると、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による「量的・質的金融緩和」の導入などを好感して大幅に上昇しました。2015年は、中国株式市況の急落をきっかけに中国経済への不安が高まり、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから、弱含みになりました。2016年には、日銀がマイナス金利を導入したことや米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、同氏の景気刺激策への期待から、上昇基調となりました。2018年は、米中貿易摩擦の深刻化や、米国予算をめぐる議会の対立による一部米国政府機関の閉鎖などを背景に、軟調に推移しました。2019年は、米国が対中追加関税の税率引上げ期限を延期したことなどをを受けて米中関係の改善期待が高まったことや、英国の合意のないEU(欧州連合)離脱への懸念が後退したことなどが好感され、上昇基調となりました。2020年2月下旬に入ると、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、株価は下落し推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確定となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されたことで接種が始まったことから、経済回復への期待が高まり株価は上昇しました。2021年2月後半に入ると、これまでの上昇による高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、株価は上値の重い展開となりました。2022年は、FRB(米国連邦準備制度理事會)による金融引締めへの懸念が高まりや、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受けて、株価は一進一退で推移しました。2023年4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA(少額投資非課税制度)を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、大きく上昇しました。7月末以降は、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感が強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、国内株式市況は急落しましたが、その後、内田日銀副総裁のハト派発言や米国経済指標の改善などを受けて急反発し、償還期末を迎えました。

◆ 信託期間中の運用方針

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

◆ 信託期間中のポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行いました。茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。通常の状態での株式の実質組入比率(株式先物を含む。)を98~100%程度としました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	1円
(株式)	(1)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2024年7月30日から2024年9月24日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	(-)	(-)	1,692.5	4,272,837

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年7月30日から2024年9月24日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	109	238	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2024年7月30日から2024年9月24日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				日立	131	466,973	3,564
				信越化学	61.1	391,206	6,402
				キヤノン	40.7	206,685	5,078
				三菱重工業	103	198,929	1,931
				めぶきフィナンシャルG	310.6	180,100	579
				セブン&アイ・HLDGS	80.4	173,383	2,156
				日本たばこ産業	40.7	170,381	4,186
				ダイキン工業	9	165,996	18,444
				SMC	2.1	139,142	66,258
				ファナック	30.4	130,331	4,287

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

国内株式

銘柄	株数	期首	銘柄	株数	銘柄	株数
		数				
		千株		千株		千株
水産・農林業			D I C	2.9	東京精密	1.3
ニッセイ	9.5		医薬品		ニコン	10.7
建設業			アステラス製薬	55.3	その他製品	
戸田建設	9.9		日本新薬	2.1	大日本印刷	8.5
住友林業	6.3		エーザイ	9.1	ビジョン	3.7
大和ハウス	20.1		久光製薬	2.6	日本アイ・エス・ケイ	0.6
積水ハウス	20.2		石油・石炭製品		情報・通信業	
関電工	6.3		出光興産	42.5	アクモス	3.1
日揮ホールディングス	7.9		ゴム製品		小売業	
皖飯島工業	0.8		横浜ゴム	5.2	アダストリア	14.9
食料品			ガラス・土石製品		ジョイフル本田	20
山崎製パン	6.7		A G C	6.6	セブン&アイ・H L D G S	80.4
カルビー	4.1		鉄鋼		丸千代山岡家	3.1
森永乳業	2.8		日本製鉄	29.4	J Mホールディングス	8.1
ヤクルト	10.4		丸一鋼管	2.6	しまむら	2.3
明治ホールディングス	9		シンニッタン	18.6	ヤオコー	1.3
日本ハム	3.1		非鉄金属		ケーズホールディングス	58
アサヒグループホールディング	15.5		三菱マテリアル	4	銀行業	
麒麟HD	27.9		住友電工	24.2	めびきフィナンシャルG	310.6
キューピー	4.3		金属製品		筑波銀行	25.2
カゴメ	2.9		東洋製罐グループHD	5.4	不動産業	
日清食品HD	9.4		機械		香陵住販	1
日本たばこ産業	40.7		A Iメカテック	1.9		
繊維製品			S M C	2.1	合 計	千株
東レ	49.8		小松製作所	29.7	株 数	1,692.5
パルプ・紙			日立建機	6.6	銘 柄 数	80銘柄
レンゴー	8.3		クボタ	35.9		
化学			ダイキン工業	9		
クラレ	10.8		三菱重工業	103		
住友化学	50.6		電気機器			
信越化学	61.1		日立	131		
エア・ウォーター	7		富士電機	4.6		
カネカ	2		安川電機	8.1		
三菱瓦斯化学	6.6		ファナック	30.4		
三菱ケミカルグループ	46		キヤノン	40.7		
積水化学	13.6		リコー	18.6		
アイカ工業	2.1		輸送用機器			
A D E K A	3.2		N O K	5.3		
日油	7.4		精密機器			
花王	14.2		助川電気工業	1.8		

(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

■投資信託財産の構成

2024年9月24日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	448,211	100.0
投資信託財産総額	448,211	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月24日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	448,211,652円
コール・ローン等	448,208,826
未収利息	2,826
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	448,211,652
元本	99,587,244
償還差損益金	348,624,408
(D) 受益権総口数	99,587,244口
1万口当り償還価額(C / D)	45,006円93銭

* 期首における元本額は1,085,937,327円、当作成期間中における追加設定元本額は21,945,246円、同解約元本額は1,008,295,329円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
茨城ファンド 99,587,244円

* 償還時の計算口数当りの純資産額は45,006円93銭です。

■損益の状況

当期 自2024年7月30日 至2024年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,390,468円
受取配当金	4,258,200
受取利息	131,952
その他収益金	316
(B) 有価証券売買損益	△ 20,813,376
売買益	145,975,719
売買損	△ 166,789,095
(C) 先物取引等損益	△ 7,887,150
取引益	197,800
取引損	△ 8,084,950
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 24,310,058
(E) 前期繰越損益金	3,820,761,591
(F) 解約差損益金	△3,524,672,879
(G) 追加信託差損益金	76,845,754
(H) 合計(D + E + F + G)	348,624,408
償還差損益金(H)	348,624,408

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。